

北区

中小企業の景況

令和2年10月～12月期



富士に見守られる京浜東北線
(第8回観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「2021年（令和3年）の経営見通し」

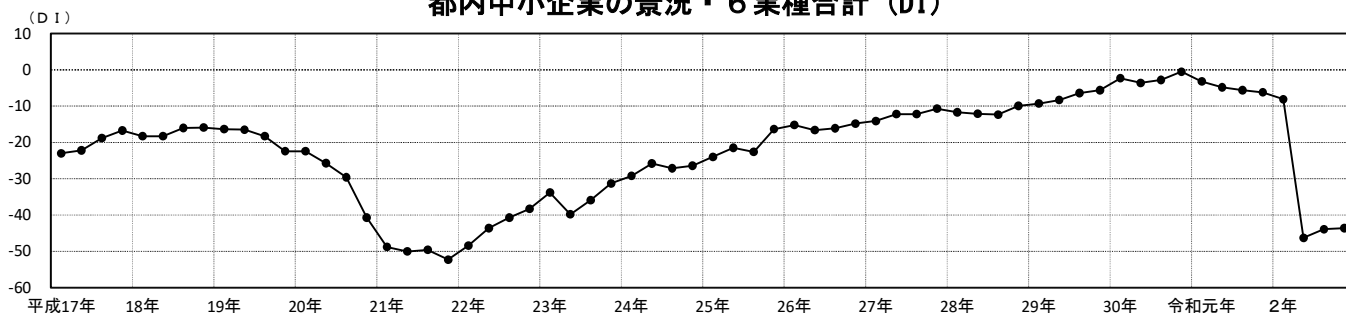


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は足踏み状態 ～先行き不透明で回復は遠く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は△43.6 (前期は△43.9) と前期に比べ0.3ポイントの改善にとどまり、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、落ち込み状態から抜け出せず足踏み状態となった。

業種別でも、全業種で大きな変化はなく、前期同様の厳しさが続いて停滞した。

来期は、製造業・卸売業・サービス業・建設業でわずかに持ち直すものの、小売業においては今期並の低調感で推移し、不動産業は更に厳しさを強めると予想している。足元では感染再拡大が続き、緊急事態宣言下の活動自粛要請の影響を受け、更なる景況感の悪化も懸念される。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-49.4	-49.9	-0.5	-44.4	5.5
卸売業	-49.5	-50.1	-0.6	-47.0	3.1
小売業	-49.4	-48.2	1.2	-46.7	1.5
サービス業	-46.6	-46.4	0.2	-40.3	6.1
建設業	-26.4	-24.9	1.5	-22.4	2.5
不動産業	-24.2	-24.3	-0.1	-26.4	-2.1
総合	-43.9	-43.6	0.3	-40.0	3.6

※前期 (2020年7~9月) 来期 (2021年1~3月)

<製造業>

業況は前期見通しでは若干の改善を予想していたものの、依然回復せず、8期連続で前期を下回った。売上額・受注残・収益については、前期並の減少・減益が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに変動なく推移した。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、原材料在庫数は前期並の不足感となった。

来期の業況は売上額・受注残・収益ともに、減少・減益幅が縮小し改善すると見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともに今期並に横這いで推移すると予想している。業況は持ち直しを予想し、下げ止まりを期待するが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の終息が不透明な状態で、更なる悪化も懸念される。

<卸売業>

業況は化学製品において持ち直しの動きが見られたものの、全体では前期同様に悪化状態で低迷し、厳しさが続いた。売上額は前期同様に推移し、収益は数値がわずかに改善したが、低水準で続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の低下基調で推移した。資金繰りも前期並の厳しい状況が続いている。

来期の業況は、水面下ながらわずかに持ち直すとして見ている。売上額・収益ともに改善すると予想している。価格面では販売価格は今期並の低下基調が続き、仕入価格はさらに落ち着きを取り戻すと見ている。

<小売業>

業況は木材・建築材料、医薬品・化粧品など一部で改善されつつあるものの、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、売上額・収益は横這いで、全体としては前期同様の悪化水準で推移した。価格面では、販売価格は前期並に推移し、仕入価格は落ち着きを見せた。資金繰りは厳しい状況が続いている。

来期の業況は、来年度に向けて景気浮揚策を期待し緩やかな改善を予想しているものの、売上額・収益については今期並の低調感で推移し、回復度は鈍いと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると予想している。

<サービス業>

業況は洗濯・理容・美容を除きわずかに持ち直したものの、全体では前期と変化なく足踏み状態となった。売上額・収益については「Go To キャンペーン」等の効果によりわずかに上向いたが、11月中旬から表面化したコロナ感染拡大第3波の影響により、大幅な改善には至らなかった。価格面では料金に下降強め、材料価格は落ち着きを見せている。資金繰りは前期同様変わらず、横這いで推移した。

来期は売上額・収益が持ち直し、業況は改善が見られるとの期待と予想をしているが、コロナの感染拡大の状況によっては宿泊・飲食はさらに厳しさを増す懸念もある。価格面では料金価格はわずかながら下降傾向が続き、材料価格は変化なく推移すると予想している。

<建設業>

業況は個人からの仕事請負について前期に引き続き若干の改善が見られたものの、全体では前期ほどの回復は見られなかった。売上額・受注残・施工高・収益ともに前期並の減少・減益で推移している。価格面では請負価格は変化なく、材料価格は落ち着きを見せている。人手は再び不足感が強まった。

来期の業況はわずかに改善し、緩やかな回復が続くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても減少・減益幅が縮小すると見ている。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は変動なく推移すると見ている。

<不動産業>

前期回復の動きをみせた業況は、前期同様の水準で足踏み状態となった。売上額・収益についても前期並のまま横這い状態が続いている。価格面では販売価格は下降傾向が持ち直し、低下状態にあった仕入価格は戻りつつある。資金繰りは前期並の厳しさが続いた。

来期の業況は再び悪化すると予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移すると見ている。価格面では、販売価格はわずかに下降し、仕入価格は低下すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 56.7$) は低迷が続くものの、前期比4.1ポイント増と悪化傾向がわずかに弱まった。全都($\Delta 49.9$)との比較では本区の方が下回っている。売上額、受注残、収益はともに厳しい状況にあるものの、減少・減益傾向は多少改善した。販売価格はわずかに下降を強め、原材料価格は前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度は窮屈感が幾分弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.3ポイントの減少となった。

サービス業



業況DI ($\Delta 57.6$) は前期比7.7ポイント減と悪化幅が更に拡大した。全都($\Delta 46.4$)との比較では、引き続き本区が下回っている。売上額と収益はともに前期並の減少・減益幅が続いた。料金価格は上昇から下降に大きく転じ厳しさを強めた。材料価格は上昇が一服した。資金繰りは厳しさがかなり和らぎ、借入難易度も窮屈感が大幅に緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.3ポイントの増加となった。

小売業



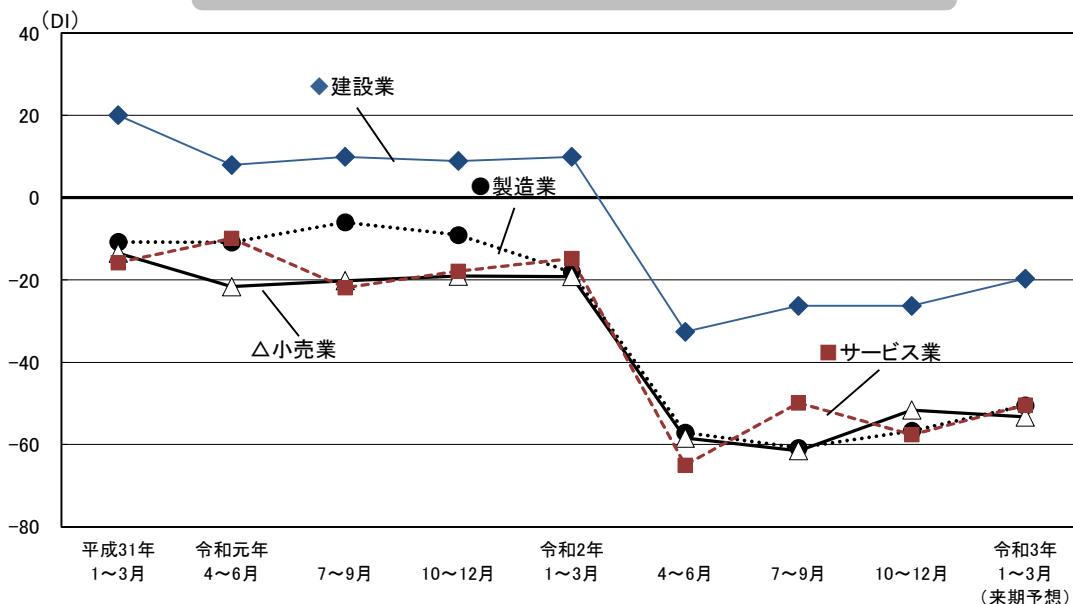
業況DI ($\Delta 51.6$) は前期比9.9ポイント増と悪化傾幅が縮小した。全都($\Delta 48.2$)との比較では本区の方が全都よりわずかに下回っている。売上額と収益はともに厳しい状況にあるものの、減少・減益傾向は多少改善した。販売価格は下降傾向がかなり改善した。仕入価格はほぼ横這いで推移した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。借入難易度は前期並の水準が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.3ポイントの減少となった。

建設業



業況DI ($\Delta 26.3$) は前期から増減なく推移した。全都と比較すると、本区がわずかに1.4ポイント下回っているが、コロナ以降は全都と同様の水準で推移している。売上額と収益はともに水面下ながら非常に大きく改善した。受注残と施工高はともに減少幅が大幅に縮小した。請負価格は前期並の下降幅で推移し、材料価格は上昇が幾分弱まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度は容易さがかなり後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.3ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI($\Delta 60.8 \rightarrow \Delta 56.7$)は低迷が続くものの、前期比4.1ポイント増と悪化傾向がわずかに弱まった。全都($\Delta 49.9$)との比較では本区の方が下回っている。

業種(中分類)別では、「一般機械器具、金型」($\Delta 67.3 \rightarrow \Delta 51.8$)と「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 79.7 \rightarrow \Delta 68.0$)は厳しさが幾分和らいだ。「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 72.0 \rightarrow \Delta 77.8$)は悪化幅が多少拡大し、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 63.1 \rightarrow \Delta 81.1$)は厳しさが更に大きく増した。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額($\Delta 66.8 \rightarrow \Delta 61.5$)、受注残($\Delta 59.8 \rightarrow \Delta 54.0$)、収益($\Delta 63.1 \rightarrow \Delta 54.8$)はともに厳しい状況にあるものの、減少・減益傾向は多少改善した。

価 格 動 向

販売価格($\Delta 11.6 \rightarrow \Delta 16.7$)はわずかに下降を強め、原材料価格($\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 1.9$)は前期同様の水準で推移した。

資 金 繰 り ・ 借 入 金 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り($\Delta 27.0 \rightarrow \Delta 28.0$)は前期並の厳しさが続き、借入難易度($\Delta 3.4 \rightarrow \Delta 1.1$)は窮屈感が幾分弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(6.2% \rightarrow 4.9%)は前期から1.3ポイントの減少となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

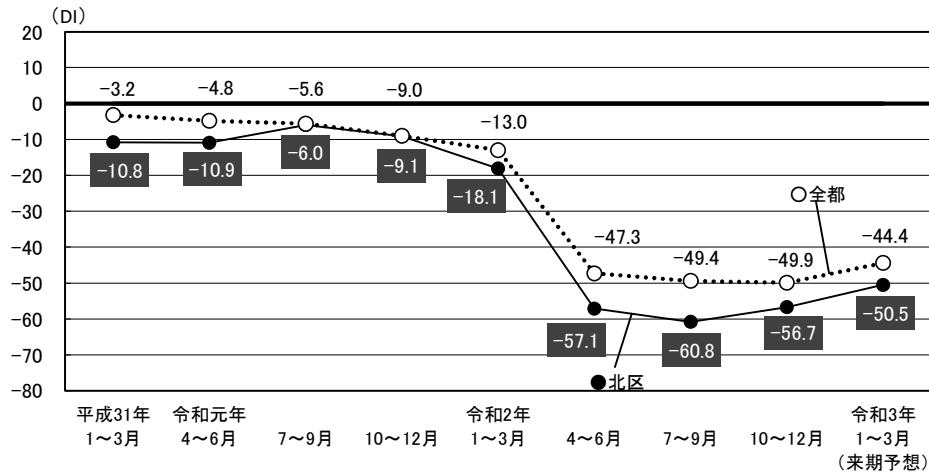
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(72.8%)が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(33.0%)、「利幅の縮小」(20.4%)、「大手企業との競争の激化」(12.6%)、「工場・機械の狭小・老朽化」(9.7%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(69.9%)が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(53.4%)、「情報力を強化する」(15.5%)、「新製品・技術を開発する」(14.6%)、「提携先を見つける」(9.7%)の順となった。

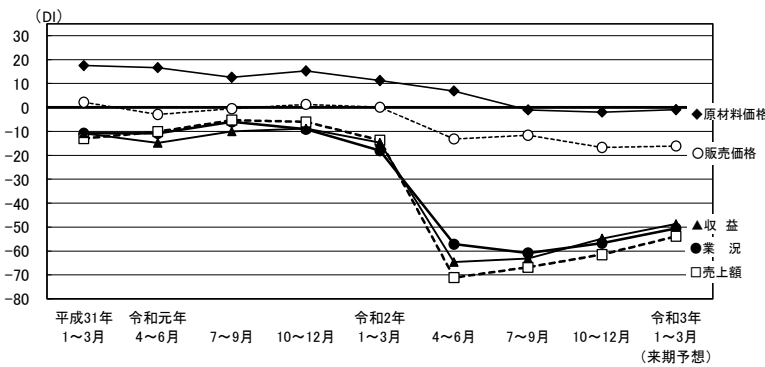
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 50.5$ 予測)は引き続き悪化傾向が弱まると見込まれている。売上額($\Delta 53.9$ 予測)、受注残($\Delta 49.4$ 予測)、収益($\Delta 48.7$ 予測)も引き続き厳しい状況は続くものの、減少・減益幅は縮小傾向にあると予想している。価格面では、販売価格($\Delta 16.1$ 予測)、原材料価格($\Delta 0.9$ 予測)は変動なく推移すると予想している。

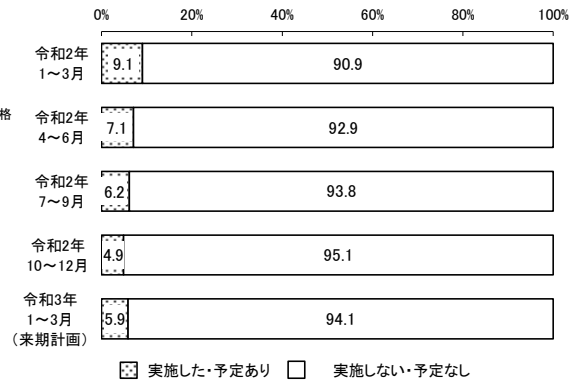
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	44.1%	売上の停滞・減少	75.0%	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	72.8%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	33.0%
	利幅の縮小	23.4%	利幅の縮小	19.0%	大手企業との競争の激化	19.2%	利幅の縮小	20.4%
	人手不足	13.5%	大手企業との競争の激化	12.0%	利幅の縮小	16.2%	大手企業との競争の激化	12.6%
	原材料高		原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	7.0%	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	8.1%	工場・機械の狭小・老朽化	9.7%

重点経営施策

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	64.0%	販路を広げる	63.0%	販路を広げる	58.6%	販路を広げる	69.9%
	経費を節減する	39.6%	経費を節減する	44.0%	経費を節減する	52.5%	経費を節減する	53.4%
	情報力を強化する	15.3%	新製品・技術を開発する	16.0%	提携先を見つける	13.1%	情報力を強化する	15.5%
	新製品・技術を開発する	11.7%	提携先を見つける	12.0%	情報力を強化する		新製品・技術を開発する	14.6%
	人材を確保する 提携先を見つける	9.9%	情報力を強化する	11.0%	新製品・技術を開発する	12.1%	提携先を見つける	9.7%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△63.1→△81.1)は悪化幅が更に大きく拡大した。売上額(△62.4→△81.4)と収益(△64.0→△82.3)も減少を大きく強め、販売価格(10.6→△20.9)は上昇から下降へ極端に転じて厳しさを強めた。原材料価格(0.7→△2.5)はわずかに下降に転じ良好感が出てきた。

来期の予測は、売上額(△79.8)は今期同様の低迷が続くが、収益(△61.6)は悪化傾向ながらかなり改善するとみている。価格面では、販売価格(△22.9)は前期並の下降が続き、原材料価格(1.7)はわずかに上昇に転じ厳しい状況になるとみている。業況(△79.7)は今期並の悪化幅が続くとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△72.0→△77.8)は悪化幅が更に強まった。売上額(△81.5→△88.7)は更に低迷し、収益(△76.7→△77.4)は前期並の減少幅で推移した。販売価格(△14.9→△15.6)は前期並の下降が続き、原材料価格(5.1→12.9)は上昇傾向がかなり強まった。

来期の予測は、売上額(△83.7)と収益(△72.9)は減少・減益幅がわずかに縮小するとみている。価格面では、販売価格(△19.7)は下降傾向をやや強め、原材料価格(13.1)は今期同様の上昇で推移するとみている。業況は低迷が続くものの、多少改善するとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況(△79.7→△68.0)は厳しい状況ながら悪化幅は多少縮小し、売上額(△90.0→△61.0)と収益(△80.0→△60.3)も減少傾向は続くものの、かなり改善した。販売価格(△19.0→△26.3)は下降傾向を大きく強め、原材料価格(△12.6→△17.1)はさらに低下し良好感が増した。

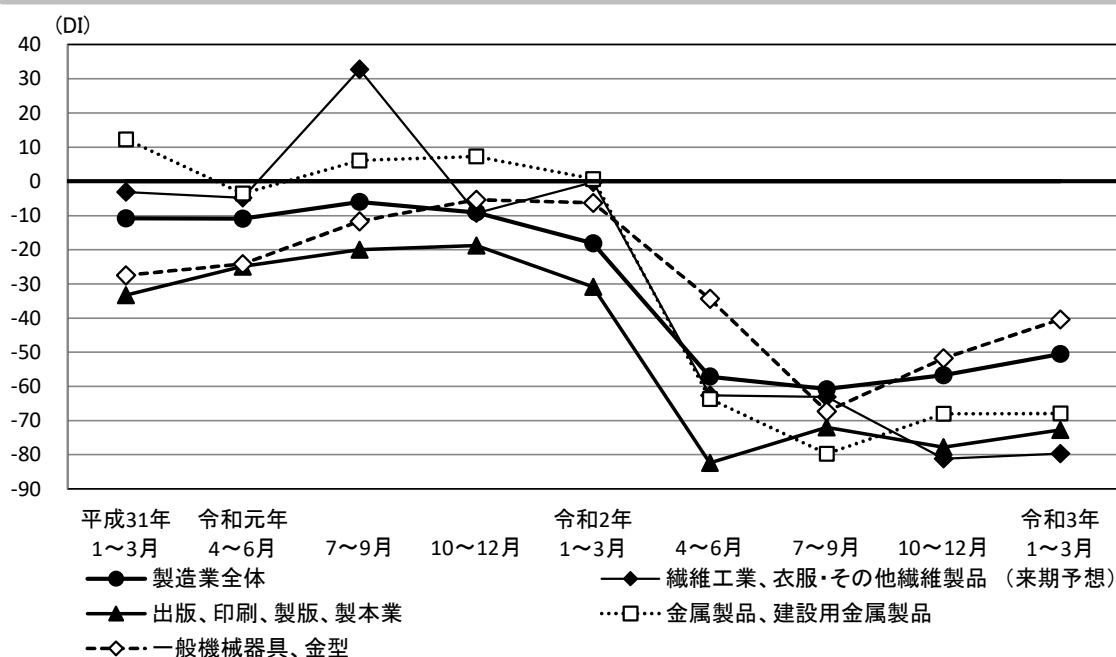
来期の予測は、売上額(△61.3)は今期同様の減少幅で推移すると見ている。収益(△67.9)は減少が強まるとみている。価格面では、販売価格(△24.8)は今期並の下降幅で推移し、原材料価格(△10.9)は良好感が弱まるとみている。業況(△67.9)は今期同様の厳しさが続くとみている。

一般機械器具、金型

業況(△67.3→△51.8)は厳しい状況ながらもかなり持ち直し、売上額(△77.4→△52.8)と収益(△76.9→△52.0)も減少・減益幅が大きく縮小した。販売価格(△21.2→△13.6)は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格(△3.7→△4.9)は前期並の良好感が続いた。

来期の予測は、売上額(△61.3)と収益(△67.9)は再び減少・減益幅が拡大するとみている。価格面では、販売価格(△24.8)は下降を強め、原材料価格(△10.9)は更に下降し良好感が増すとみている。業況(△67.9)は厳しさが更に強まるとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI(△61.5→△51.6)は厳しい状況ながら、前期比9.9ポイント増と悪化傾幅が縮小した。全都(△48.2)との比較では本区の方が全都よりわずかに下回っている。

業種(中分類)別では、「飲食料品」(△54.0→△38.2)は厳しさがかなり和らぎ、「飲食店」(△83.3→△69.5)も厳しい状況ながら多少持ち直したが、「衣服、呉服、身の回り品」(△67.7→△81.2)は悪化傾向が更に強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額(△56.0→△45.7)と収益(△55.0→△48.7)はともに厳しい状況にあるものの、減少・減益傾向は多少改善した。

価 格 動 向

販売価格(△11.7→△5.7)は下降傾向がかなり改善した。仕入価格(△2.6→△1.4)はほぼ横這いで推移した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(△35.3→△25.3)は厳しさがかなり和らいだ。借入難易度(△3.7→△1.9)は前期並の水準が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(5.0%→1.7%)は前期から3.3ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

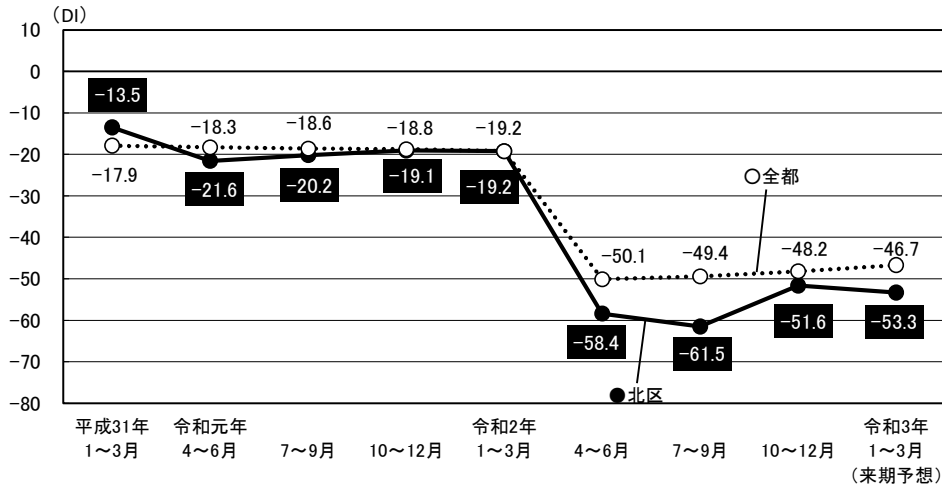
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(67.2%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(26.2%)、「大型店との競争の激化」(19.7%)、「利幅の縮小」(16.4%)、「商店街の集客力の低下」(14.8%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(47.5%)が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(37.7%)、「宣伝・広告を強化する」(23.0%)、「商店街事業を活性化させる」(18.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(11.5%)の順となった。

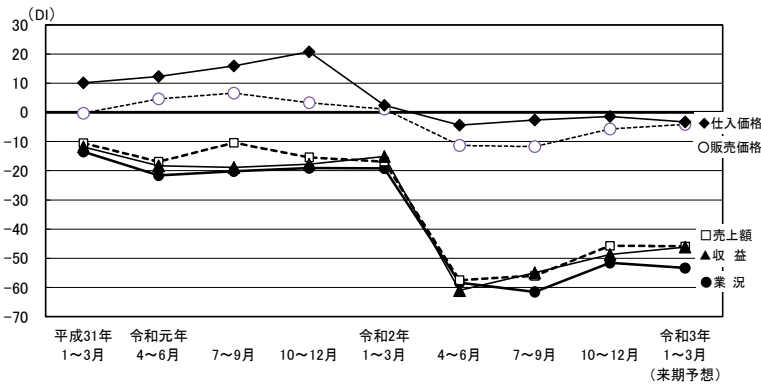
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△53.3 予測)は今期同様の厳しさが続くと思込まれている。売上額(△45.9 予測)は前期並の悪化幅で推移し、収益(△46.1 予測)は減益傾向が若干強まると見込まれている。価格面では、販売価格(△4.1 予測)、仕入価格(△3.3 予測)はともに今期並の水準で推移すると予想されている。

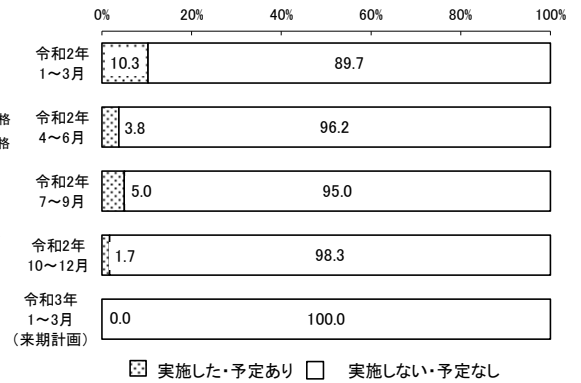
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	69.9%	売上の停滞・減少	60.3%	売上の停滞・減少	67.2%
	同業者間の競争の激化	25.4%	大型店との競争の激化	19.6%	同業者間の競争の激化	22.2%	同業者間の競争の激化	26.2%
	大型店との競争の激化	21.1%	同業者間の競争の激化	16.1%	大型店との競争の激化	20.6%	大型店との競争の激化	19.7%
	商店街の集客力の低下	19.7%	商店街の集客力の低下	10.7%	商店街の集客力の低下	17.5%	利幅の縮小	16.4%
	利幅の縮小	15.5%	利幅の縮小		利幅の縮小	14.3%	商店街の集客力の低下	14.8%

重点経営施策

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	39.3%	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	47.5%
	品揃えを改善する	31.0%	品揃えを改善する	35.7%	品揃えを改善する	30.2%	品揃えを改善する	37.7%
	宣伝・広告を強化する	25.4%	宣伝・広告を強化する	21.4%	商店街事業を活性化させる	20.6%	宣伝・広告を強化する	23.0%
	商店街事業を活性化させる	14.1%	売れ筋商品を取り扱う	19.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%	商店街事業を活性化させる	18.0%
	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	14.3%	売れ筋商品を取り扱う	9.5%	売れ筋商品を取り扱う	11.5%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（△67.7→△81.2）は悪化傾向が更に強まった。売上額（△64.0→△82.0）は減少幅がかなり拡大し、収益（△81.6→△82.1）は前期同様の厳しさが続いた。販売価格（△42.6→△31.9）は下降傾向がかなり改善した。仕入価格（△15.6→△18.1）は好感度が幾分増した。

来期の予測は、売上額（△68.2）は減少幅がかなり縮小し、収益（△82.8）は今期同様の減益幅で推移するとみている。価格面では、販売価格（△22.3）は引き続き下降傾向が改善し、仕入価格（△16.2）は今期並の好感度で推移するとみている。業況（△82.6）は今期並の悪化傾向が続くと予想している。

飲食店

業況（△83.3→△69.5）は厳しい状況ながら多少持ち直した。売上額（△91.8→△68.1）と収益（△91.5→△69.1）も減少・減益幅がかなり縮小した。販売価格（△13.8→△9.2）は下降傾向が多少改善したが、仕入価格（△16.3→△6.7）は下降幅が大幅に縮小し好感度が弱まった。

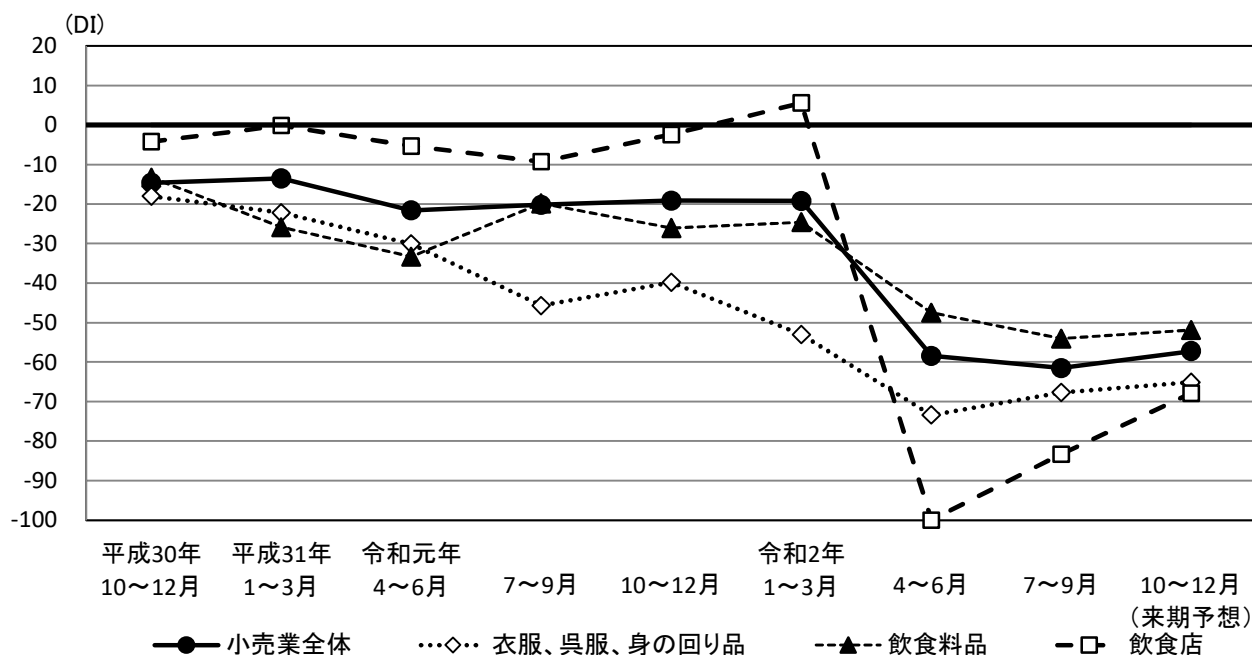
来期の予測は、売上額（△51.4）と収益（△51.6）は依然として厳しい状況ながら減少・減益幅は縮小するとみている。価格面では、販売価格（△7.6）と仕入価格（△7.0）は今期並の水準で推移するとみている。業況（△60.5）は厳しさが幾分和らぐと予想している。

飲食料品

業況（△54.0→△38.2）は厳しさがかなり和らいだ。売上額（△39.4→△26.2）は大幅に持ち直し、収益（△37.2→△31.8）も多少改善した。販売価格（△8.1→△1.8）は厳しさが大きく和らぎ、仕入価格（1.3→0.5）は横這いで推移した。

来期の予測は、売上額（△36.1）は再び減少を強め、収益（△33.4）は今期並の減益幅が続くとみている。価格面では、販売価格（4.7）は下降から上昇へと好転し、仕入価格（0.1）は引き続き横這いで推移するとみている。業況（△42.5）は再び厳しさが強まると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況 DI ($\Delta 49.9 \rightarrow \Delta 57.6$) は前期比7.7ポイント減と悪化幅が更に拡大した。全都 ($\Delta 46.4$) との比較では、引き続き本区が下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 65.4 \rightarrow \Delta 63.1$) と収益 ($\Delta 59.3 \rightarrow \Delta 61.8$) はともに前期並の減少・減益幅が続いた。

価格動向

料金価格 ($3.0 \rightarrow \Delta 10.8$) は上昇から下降に大きく転じ厳しさを強めた。材料価格 ($8.3 \rightarrow 0.6$) は上昇が一服した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 33.5 \rightarrow \Delta 22.8$) は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度 ($\Delta 12.0 \rightarrow \Delta 3.9$) も窮屈感が大幅に緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($3.6\% \rightarrow 6.9\%$) は前期から3.3ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

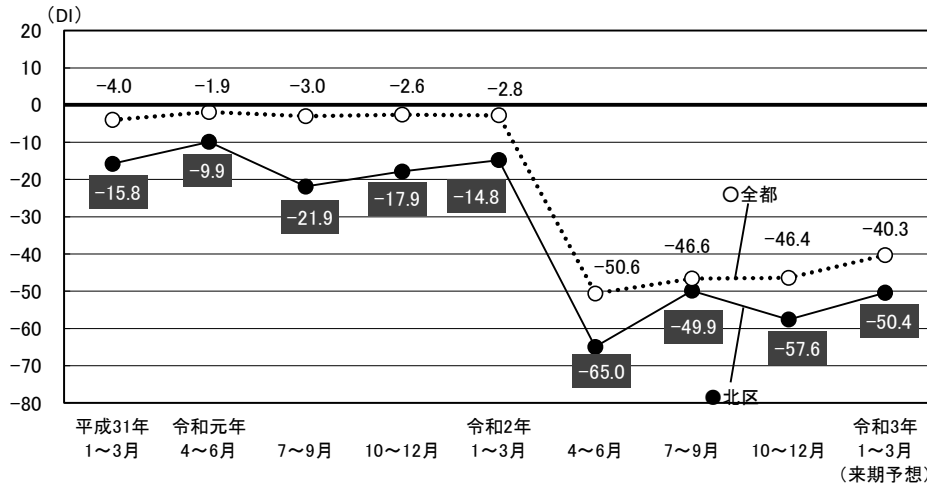
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(56.7%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(46.7%)、「利幅の縮小」(13.3%)、「大企業との競争の激化」(10.0%)、「取引先の減少」(6.7%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(43.3%) が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」(40.0%)、「宣伝・広告を強化する」(36.7%)、「店舗・設備を改装する」、「人材を確保する」、「技術力を強化する」(各 6.7%) の順となった。

来期の見通し

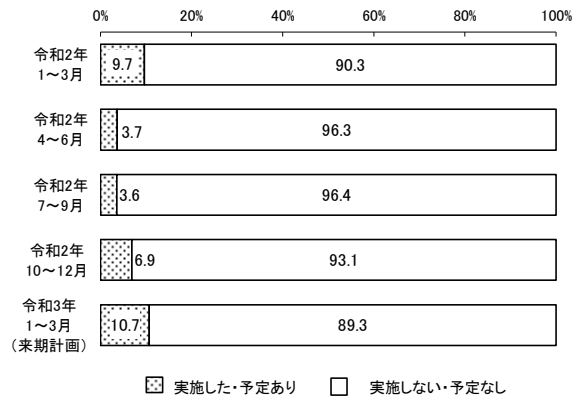
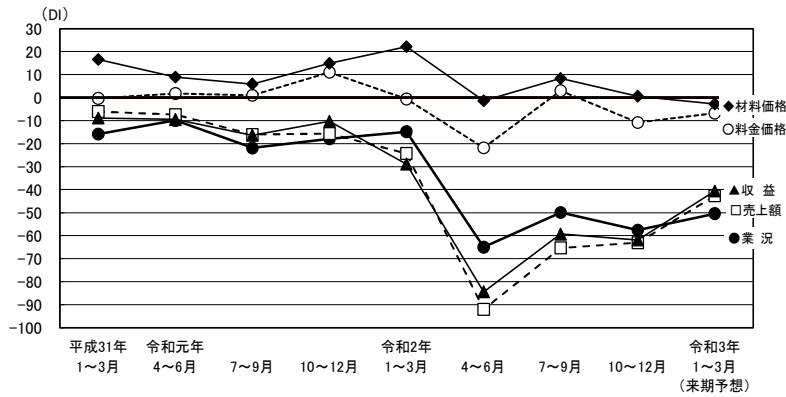
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 50.4$ 予測) は厳しい状況は続くものの、悪化傾向は幾分弱まると予想している。売上額 ($\Delta 42.7$ 予測) と収益 ($\Delta 40.6$ 予測) は減少・減益傾向がかなり改善すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 6.8$ 予測) は幾分厳しさが和らぎ、材料価格 ($\Delta 2.7$ 予測) もわずかに下降に転じ良好感が出てくると見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	42.4%	売上の停滞・減少	69.0%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%
	同業者間の競争の激化	39.4%	同業者間の競争の激化	44.8%	同業者間の競争の激化	37.9%	同業者間の競争の激化	46.7%
	人件費の増加	15.2%	商圏人口の減少	10.3%	人件費の増加	6.9%	利幅の縮小	13.3%
	利幅の縮小	12.1%	合理化の不足	6.9%			大企業との競争の激化	10.0%
	商圏人口の減少 店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%	人件費の増加 利幅の縮小 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 料金の値下げ要請	3.4%	店舗・設備の狭小・老朽化 大企業との競争の激化	6.9%	取引先の減少	6.7%

重点経営施策

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	36.4%	宣伝・広告を強化する	41.4%	販路を広げる	31.0%	経費を節減する	43.3%
	宣伝・広告を強化する		31.0%	経費を節減する	27.6%	販路を広げる	40.0%	
	経費を節減する	30.3%	販路を広げる	24.1%	経費を節減する	10.3%	宣伝・広告を強化する	36.7%
	人材を確保する	9.1%	店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する 人材を確保する	6.7%
	提携先を見つける		人材を確保する 技術力を強化する 教育訓練を強化する	6.9%	人材を確保する 提携先を見つける	6.9%	技術力を強化する	

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 26.3 \rightarrow \Delta 26.3$ ）は前期から増減なく推移した。全都（ $\Delta 24.9$ ）と比較すると、本区がわずかに1.4ポイント下回っているが、コロナ以降は全都と同様の水準で推移している。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 48.2 \rightarrow \Delta 22.8$ ）、収益（ $\Delta 45.6 \rightarrow \Delta 15.7$ ）はともに水面下ながら非常に大きく改善した。

受注残・施工高

受注残（ $\Delta 43.4 \rightarrow \Delta 26.3$ ）、施工高（ $\Delta 35.5 \rightarrow \Delta 15.7$ ）はともに減少幅が大幅に縮小した。

価格動向

請負価格（ $\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 12.6$ ）は前期並の下降幅で推移し、材料価格（ $10.6 \rightarrow 6.2$ ）は上昇が幾分弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 13.6 \rightarrow \Delta 12.8$ ）は前期同様の厳しさが続き、借入難易度（ $20.7 \rightarrow 13.3$ ）は容易さがかなり後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $10.3\% \rightarrow 10.0\%$ ）は前期から0.3ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

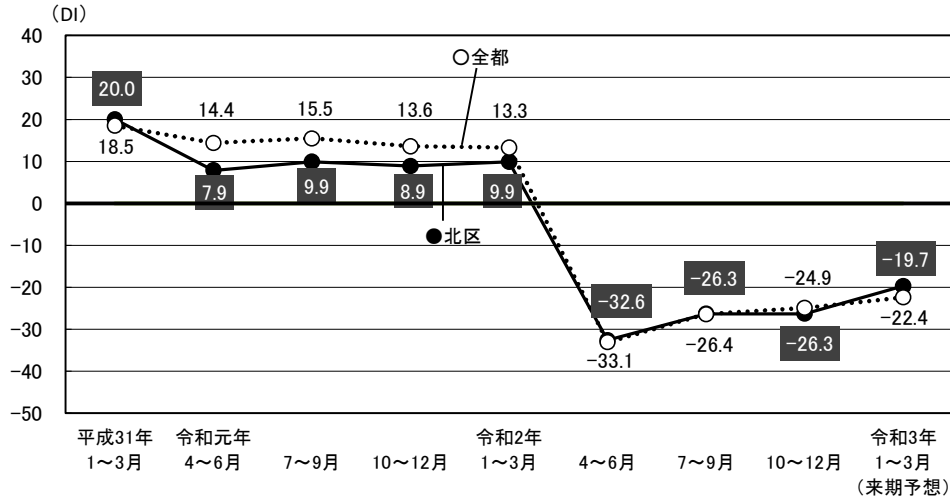
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」（各45.2%）が今期はともに第1位となった。以下、「人手不足」（29.0%）、「大手企業との競争の激化」と「利幅の縮小」（各19.4%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（67.7%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（45.2%）、「情報力を強化する」（29.0%）、「人材を確保する」（25.8%）、「技術力を高める」（22.6%）の順となった。

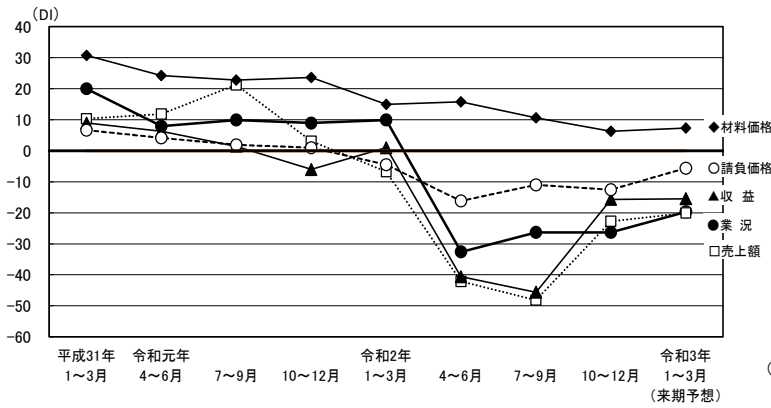
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 19.7$ 予測）はかなり持ち直すと見込まれている。売上額（ $\Delta 20.1$ 予測）はやや持ち直し、収益（ $\Delta 15.5$ 予測）は前期同様の減少が続くと予想している。受注残（ $\Delta 18.9$ 予測）は大幅に改善し、施工高（ $\Delta 19.2$ 予測）は下降がわずかに強まると見込まれている。価格面では、請負価格（ $\Delta 5.6$ 予測）は下降傾向が一服し、材料価格（7.3 予測）は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

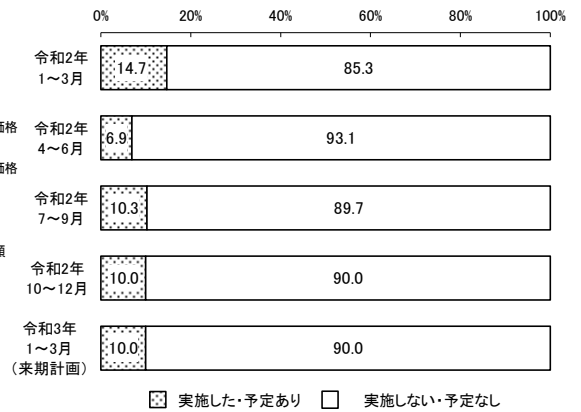
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年1～3月期		令和2年4～6月期		令和2年7～9月期		令和2年10～12月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	40.0%	売上の停滞・減少	46.7%	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	45.2%
	人手不足	31.4%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	43.3%	同業者間の競争の激化	
	売上の停滞・減少	28.6%	利幅の縮小	30.0%	利幅の縮小	23.3%	人手不足	29.0%
	大手企業との競争の激化	20.0%	人手不足	26.7%	人手不足		利幅の縮小	19.4%
	人件費の増加	17.1%	大手企業との競争の激化 人件費の増加	16.7%	大手企業との競争の激化	20.0%	大手企業との競争の激化	

重点経営施策

	令和2年1～3月期		令和2年4～6月期		令和2年7～9月期		令和2年10～12月期	
上位5項目	経費を節減する	51.4%	経費を節減する	56.7%	経費を節減する	70.0%	経費を節減する	67.7%
	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	46.7%	販路を広げる	45.2%
	人材を確保する	28.6%	人材を確保する	33.3%	情報力を強化する	26.7%	情報力を強化する	29.0%
	情報力を強化する	25.7%	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	25.8%
	技術力を高める	20.0%	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	16.7%	技術力を高める	22.6%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2020年9月調査		2020年12月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
大 企 業							
製造業	-34	-27	-27	7	-17	10	
非製造業	-17	-14	-12	5	-11	1	
全産業	-26	-21	-21	5	-14	7	
中 堅 企 業							
製造業	-36	-41	-34	2	-30	4	
非製造業	-27	-29	-23	4	-25	-2	
全産業	-30	-33	-28	2	-27	1	
中 小 企 業							
製造業	-45	-47	-44	1	-38	6	
非製造業	-26	-33	-22	4	-27	-5	
全産業	-33	-38	-31	2	-31	0	
全 規 模 合 計							
製造業	-39	-40	-37	2	-31	6	
非製造業	-25	-28	-21	4	-24	-3	
全産業	-31	-34	-28	3	-27	1	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製造業	-3.2	—	-9.1	-2.6
	国内	-1.9	—	-8.2	-2.1
	輸出	-5.9	—	-10.9	-3.7
	非製造業	-2.5	—	-8.5	-4.8
	全産業	-2.8	—	-8.7	-3.9
中 堅 企 業	製造業	-1.2	—	-7.5	0.3
	非製造業	1.9	—	-8.1	-1.2
	全産業	1.1	—	-7.9	-0.8
中 小 企 業	製造業	-2.7	—	-9.4	0.5
	非製造業	0.3	—	-8.5	0.7
	全産業	-0.4	—	-8.7	0.6
全 規 模 合 計	製造業	-2.8	—	-8.9	-1.6
	非製造業	-0.6	—	-8.4	-2.3
	全産業	-1.4	—	-8.6	-2.1

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2020年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,930社	5,577社	9,507社	99.5%
うち大企業	992社	894社	1,886社	99.0%
中堅企業	1,024社	1,648社	2,672社	99.4%
中小企業	1,914社	3,035社	4,949社	99.7%

< 回答期間 > 11月11日 ~ 12月11日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度			2020年度		
		上期	下期	上期	下期		
米ドル円 (円/ドル)	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
	2020年9月調査	—	—	—	107.34	107.39	107.30
	2020年12月調査	—	—	—	106.79	107.03	106.55
ユーロ円 (円/ユーロ)	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74
	2020年9月調査	—	—	—	120.42	120.35	120.49
	2020年12月調査	—	—	—	121.04	120.99	121.10

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2020年9月調査		2020年12月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-43	-41	-35	8	-34	1	
	うち素材業種	-48	-45	-38	10	-37	1	
	加工業種	-41	-38	-32	9	-31	1	
	非製造業	-28	-30	-25	3	-27	-2	
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-39	-34	-31	8	-28	3	
	うち素材業種	-46	-39	-36	10	-33	3	
	加工業種	-34	-30	-27	7	-25	2	
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	25	/	20	-5	/	/	
	うち素材業種	30	/	22	-8	/	/	
	加工業種	21	/	18	-3	/	/	
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	31	/	24	-7	/	/	
	うち素材業種	37	/	28	-9	/	/	
	加工業種	25	/	21	-4	/	/	
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	-8	-9	-5	3	-5	0	
	うち素材業種	-6	-6	-1	5	1	2	
	加工業種	-9	-11	-8	1	-10	-2	
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	-7	-7	-6	1	-6	0	
	製造業	14	20	16	2	22	6	
	うち素材業種	12	17	18	6	23	5	
	加工業種	14	21	14	0	20	6	
	非製造業	12	15	11	-1	15	4	

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

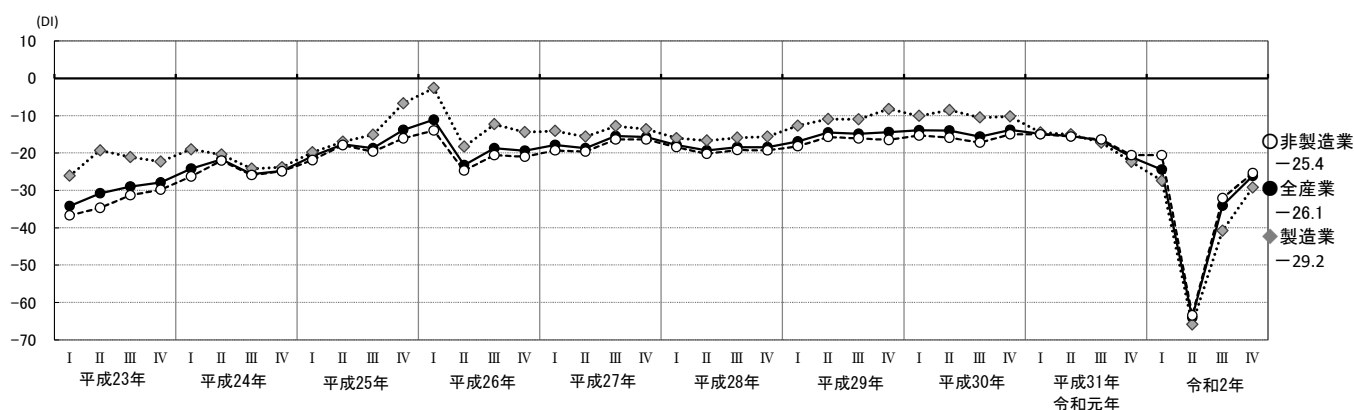
調査時点	令和2年11月15日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,912社を対象に実施、18,231社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期連続で上昇した。～

- 全産業の業況判断DIは、-26.1（前期差8.0ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
- 産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-29.2（前期差11.6ポイント増）となり、2期連続して上昇した。非製造業の業況判断DIは、-25.4（前期差6.7ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
- 全産業の資金繰りDIは、-19.0（前期差5.0ポイント増）と2期連続で上昇した。長期資金借入難易度DIは、-2.2（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは、-1.9（前期差0.5ポイント増）と2期連続して上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '20/4~6	▲ 64.1	▲ 58.2	▲ 64.5	▲ 64.3	▲ 68.7	▲ 66.2	▲ 60.0	▲ 65.1	▲ 61.4
	前期 '20/7~9	▲ 34.1	▲ 31.2	▲ 37.1	▲ 36.0	▲ 35.9	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 33.2	▲ 34.3
	今期 '20/10~12	▲ 26.1	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 26.8	▲ 27.5	▲ 26.5	▲ 22.2	▲ 27.2	▲ 23.8
	来期見通し '21/1~3	▲ 26.4	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '20/4~6	▲ 65.9	▲ 62.9	▲ 66.5	▲ 63.2	▲ 71.3	▲ 69.8	▲ 61.9	▲ 61.7	▲ 66.7
	前期 '20/7~9	▲ 40.8	▲ 28.9	▲ 42.3	▲ 44.9	▲ 44.1	▲ 41.8	▲ 36.1	▲ 36.7	▲ 35.8
	今期 '20/10~12	▲ 29.2	▲ 22.7	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 29.2	▲ 30.6	▲ 22.6	▲ 32.3	▲ 27.0
	来期見通し '21/1~3	▲ 26.6	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '20/4~6	▲ 33.5	▲ 30.6	▲ 38.7	▲ 33.3	▲ 39.8	▲ 36.8	▲ 22.0	▲ 26.7	▲ 29.8
	前期 '20/7~9	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 29.9	▲ 17.6	▲ 16.9	▲ 16.0	▲ 24.0
	今期 '20/10~12	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 27.2	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 15.3	▲ 7.8
	来期見通し '21/1~3	▲ 23.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '20/4~6	▲ 65.3	▲ 64.8	▲ 62.5	▲ 63.1	▲ 67.3	▲ 66.0	▲ 61.9	▲ 78.1	▲ 60.9
	前期 '20/7~9	▲ 37.4	▲ 48.0	▲ 33.0	▲ 40.3	▲ 35.7	▲ 38.9	▲ 26.4	▲ 28.6	▲ 42.2
	今期 '20/10~12	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 11.9	▲ 28.7	▲ 25.6	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 17.2	▲ 25.8
	来期見通し '21/1~3	▲ 21.5	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '20/4~6	▲ 68.5	▲ 62.4	▲ 67.2	▲ 68.9	▲ 69.7	▲ 69.0	▲ 65.8	▲ 78.2	▲ 64.8
	前期 '20/7~9	▲ 36.2	▲ 34.9	▲ 42.1	▲ 37.8	▲ 33.8	▲ 33.9	▲ 30.6	▲ 39.2	▲ 35.1
	今期 '20/10~12	▲ 31.4	▲ 30.1	▲ 37.4	▲ 30.6	▲ 29.5	▲ 31.2	▲ 29.0	▲ 39.7	▲ 26.7
	来期見通し '21/1~3	▲ 30.2	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '20/4~6	▲ 71.6	▲ 64.4	▲ 70.1	▲ 73.3	▲ 77.6	▲ 73.2	▲ 71.2	▲ 68.7	▲ 67.6
	前期 '20/7~9	▲ 32.1	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 32.6	▲ 32.9	▲ 30.8	▲ 20.4	▲ 32.9	▲ 35.7
	今期 '20/10~12	▲ 25.3	▲ 32.3	▲ 29.9	▲ 24.4	▲ 25.7	▲ 27.1	▲ 19.5	▲ 19.8	▲ 25.3
	来期見通し '21/1~3	▲ 26.3	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、351件（前期比8.6%減、前年同期比15.8%減）、負債総額は、434億88百万円（前期比20.3%減、前年同期比54.3%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が262件で、前期比19.9%減、前年同期比21.6%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「運輸業、郵便業」（75.0%減）、「情報通信業」（31.1%減）、「製造業」（30.8%減）、「卸売業」（26.4%減）、「不動産業」（14.3%減）、「小売業」（14.0%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（11.1%減）で減少したが、「その他」（50.0%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（46.2%増）、「建設業」（31.0%増）、「サービス業」（15.0%増）で増加した。

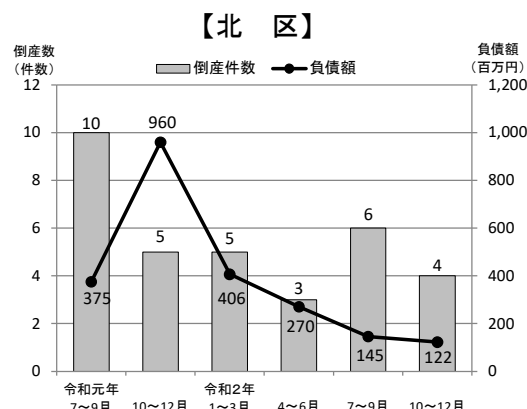
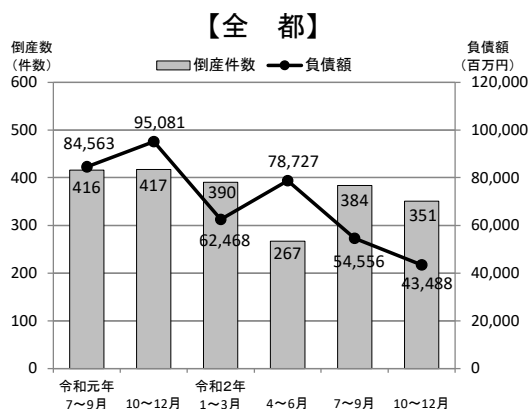
前年同期比では、減少が「運輸業、郵便業」（60.0%減）、「製造業」（52.6%減）、「情報通信業」（41.5%減）、「建設業」（30.9%減）、「卸売業」（27.4%減）、「その他」（25.0%減）、「小売業」（15.9%減）であった。増加は、「教育、学習支援業・医療、福祉」（46.2%増）、「不動産業」（38.5%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（37.9%増）、「サービス業」（2.2%増）であった。

北区の企業倒産は、4件（前期比33.3%減、前年同期比20.0%減）、負債総額は、1億22百万円（前期比15.9%減、前年同期比87.3%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		令和元年 10～12月	令和2年 7～9月	令和2年 10～12月	前期比	前年同期比
全都	件数	417	384	351	-8.6%	-15.8%
	負債総額	95,081	54,556	43,488	-20.3%	-54.3%
北区	件数	5	6	4	-33.3%	-20.0%
	負債総額	960	145	122	-15.9%	-87.3%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和元年 10～12月	令和2年 7～9月	令和2年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	295	299	241	-19.4%	-18.3%
既往のしわ寄せ	37	28	21	-25.0%	-43.2%
売掛金等回収難	2	0	0	-	-
(不況型計)	334	327	262	-19.9%	-21.6%
放漫経営	28	17	30	76.5%	7.1%
過小資本	12	6	7	16.7%	-41.7%
他社倒産の余波	34	22	42	90.9%	23.5%
信用性低下	0	1	2	100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	3	2	-33.3%	100.0%
その他の	8	8	5	-37.5%	-37.5%
合計	417	711	612	-13.9%	46.8%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和元年 10～12月	令和2年 7～9月	令和2年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	55	29	38	31.0%	-30.9%
製造業	38	26	18	-30.8%	-52.6%
情報通信業	53	45	31	-31.1%	-41.5%
運輸業、郵便業	5	8	2	-75.0%	-60.0%
卸売業	73	72	53	-26.4%	-27.4%
小売業	44	43	37	-14.0%	-15.9%
不動産業	13	21	18	-14.3%	38.5%
宿泊業・飲食サービス業	29	45	40	-11.1%	37.9%
教育、学習支援業・医療、福祉	13	13	19	46.2%	46.2%
サービス業	90	80	92	15.0%	2.2%
その他の	4	2	3	50.0%	-25.0%
合計	417	384	351	-8.6%	-15.8%

注1. 本調査は、北区の状態について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 2021年の日本の景気見通し	『良い』2.0%（前年比7.6p減）『悪い』87.6%（前年比46.9p増）
② 2021年の自社の業況見通し	『良い』4.0%（前年比1.4p減）『悪い』70.3%（前年比33.5p増）
③ 自社の売上額の対前年比の伸び率の見通し	『増加』9.2%（前年比5.5p減）『減少』56.2%（前年比25.9p増）
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』30.1%（前年比7.4p増）、『中期』32.6%（前年比13.8p増） 『長期』37.4%（前年比21.4p減）
⑤ 地域金融機関に求めること（資金繰り以外）（3つまで）	「各種補助金・助成金等の活用支援」58.8% 「ビジネスマッチング・顧客紹介」30.2% 「各種専門家や専門機関との連携支援」13.5%

※問1から問4については、毎年同様にうかがっているため、前回調査（2019年12月上旬調査）と比較しています。

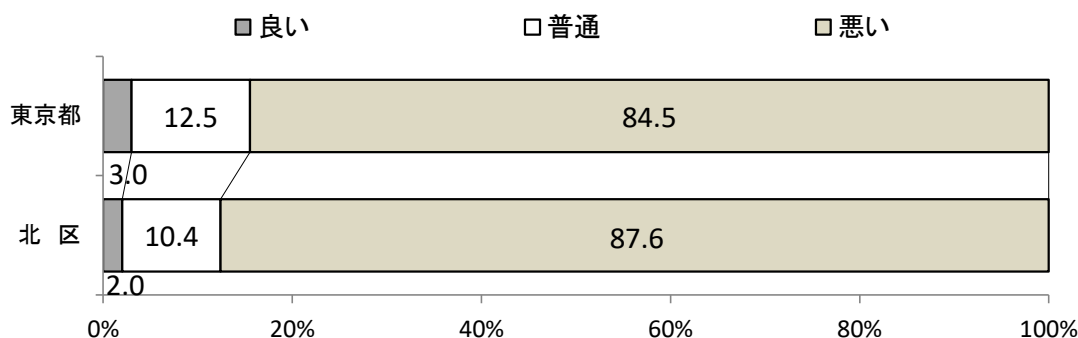
問1. 2021年の日本の景気見通しについて

北区の中小企業を対象に2021年の日本の景気見通しについてうかがったところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は2.0%で、前回調査（9.6%）から7.6ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は87.6%で前回調査（40.7%）から46.9ポイント増加した。なお、「普通」は10.4%（前回は49.6%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は“サービス業”（6.7%）が最も高く、次いで“製造業”（2.9%）であり、“小売業”と“建設業”では『良い』とする回答企業はなかった。一方、『悪い』は全ての業種で8割台と業種による大きな違いは見られなかった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表1 2021年の日本の景気見通し



※回答により100%にならないこともあります。

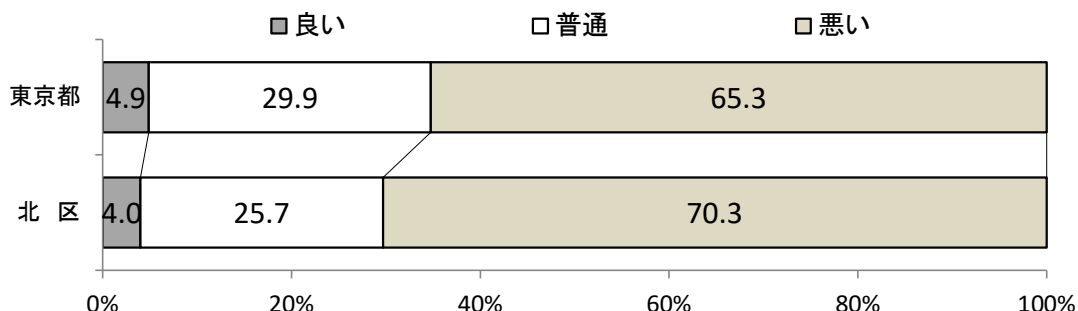
問2. 2021年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は4.0%で、前回調査（5.4%）から1.4ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は前回調査（36.8%）から33.5ポイント増加し70.3%であった。なお、「普通」は25.7%（前回は57.7%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“製造業”が6.8%で最も高く、次いで“サービス業”（6.7%）であり、“小売業”と“建設業”では『良い』とする回答企業はなかった。一方、『悪い』も“サービス業”（76.7%）と“製造業”（75.7%）で高く、この2業種は両極化の傾向が見られた。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表2 2021年の自社の景気見通し



※回答により100%にならないこともあります。

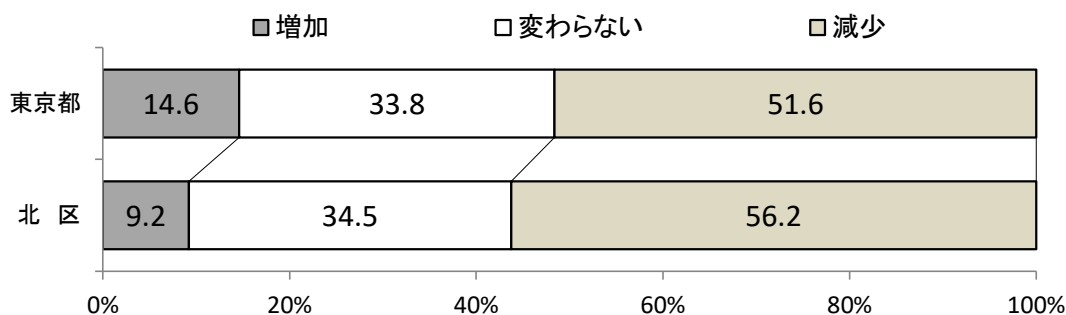
問3. 2021の売上額伸び率の見通しについて

売上の『増加』を予想している企業は9.2%で、前回調査(14.7%)から5.5ポイント減少した。一方、『減少』を予想している企業は56.2%で、前回調査(30.3%)から25.9ポイント増加した。また、『変わらない』は34.5%(前回は55.0%)であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、高い順に“製造業”(12.6%)、“建設業”(9.7%)、“小売業”(4.9%)、“サービス業”(3.3%)であった。一方、『減少』は“サービス業”が63.3%で最も高く、次いで“製造業”(62.2%)となった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表3 2021年の売上額伸び率の見通し



※回答により100%にならないこともあります。

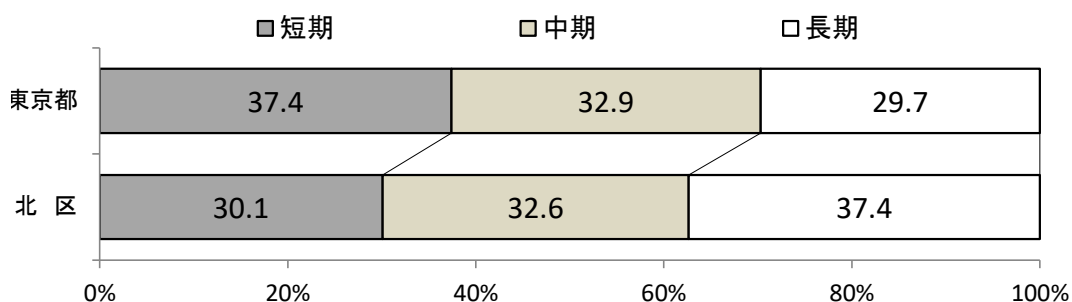
問4. 自社の業況が上向き転換点の見通しについて

自社の業況が『短期』(「すでに上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和)で上向きと回答した企業は30.1%となり、前回調査(22.7%)に比べ7.4ポイント増加した。『中期』(「2年後」「3年後」の和)と回答した企業は32.6%で、前回調査(18.8%)に比べ13.8ポイント増加した。『長期』(「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和)と回答した企業は37.4%で、前回調査(58.8%)と比べ21.4ポイント減少した。

業種別に見ると、『短期』で上向きと見る業種は高い順に、“建設業”(45.2%)、“サービス業”(33.3%)、“製造業”(32.0%)、“小売業”(19.7%)となっている。逆に、『長期』を予想する企業は高い順に、“小売業”(54.1%)、“製造業”(38.9%)、“サービス業”(33.4%)、“建設業”(12.9%)の順であった。

従業者規模別に見ると、『短期』は従業者規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向が見られた。

図表4 自社の業況が上向く転換点の見通し



※回答により 100%にならないこともあります。

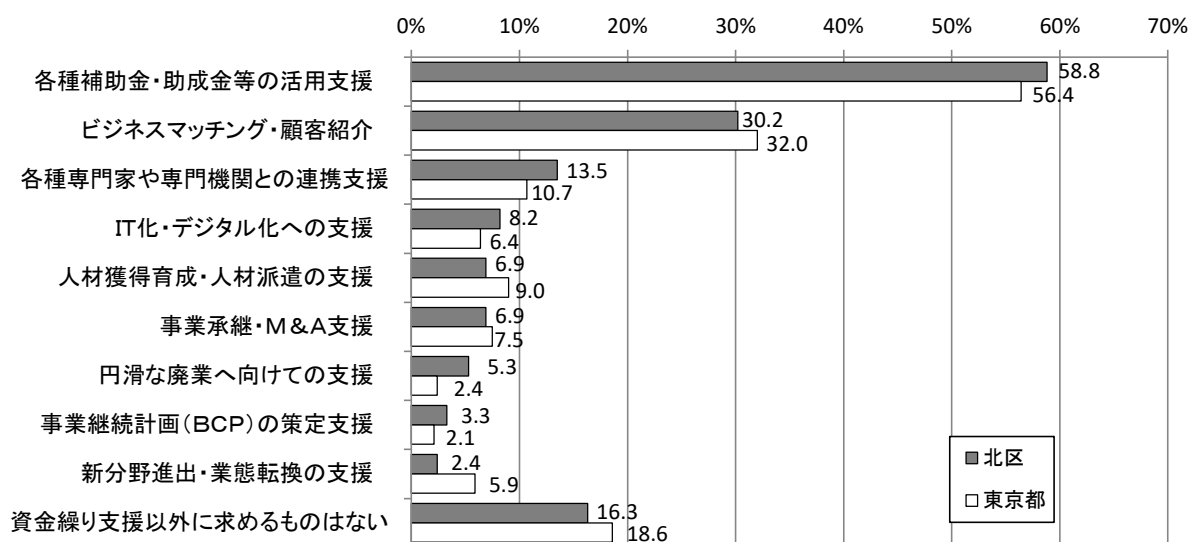
問5. 地域金融危機感に求めること（資金繰り以外）（3つまで）

現下のコロナ禍において、資金繰り以外で地域の金融機関に求めることは、「各種補助金・助成金等の活用支援」が58.8%で最も高い割合であった。次いで、「ビジネスマッチング・顧客紹介」（30.2%）、「各種専門家や専門機関との連携支援」（13.5%）、「IT化・デジタル化への支援」（8.2%）などであった。

業種別に見ると、「各種補助金・助成金等の活用支援」は“小売業”（63.3%）で最も高い割合であった。また、「ビジネスマッチング・顧客紹介」は“建設業”（38.7%）で、「各種専門家や専門機関との連携支援」は“小売業”（16.7%）で最も高い割合であった。

従業員規模別に見ると、「ビジネスマッチング・顧客紹介」は、従業員規模が大きくなるほど割合も高くなる傾向が見られた。

図表5 地域金融機関に求めること（資金繰り以外）



		問1 2021年(令和3年)の日本の景気見通し							問2 2021年の自社の業況見通し									
		回答数	『良い』			普通	『悪い』			回答数	『良い』			普通	『悪い』			
			非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い		非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い	
全業種	業種	249	-	-	2.0	10.4	40.6	41.8	5.2	249	-	0.4	3.6	25.7	44.6	21.7	4.0	
	製造業	103	-	-	2.9	8.7	40.8	43.7	3.9	103	-	1.0	5.8	17.5	52.4	21.4	1.9	
	従業者規模	1人~4人	44	-	-	-	-	40.9	54.5	4.5	44	-	-	2.3	6.8	65.9	22.7	2.3
		5人~9人	20	-	-	-	10.0	40.0	45.0	5.0	20	-	-	-	15.0	75.0	10.0	-
		10人~19人	17	-	-	-	11.8	41.2	41.2	5.9	17	-	5.9	5.9	29.4	17.6	35.3	5.9
		20人~29人	8	-	-	12.5	-	50.0	37.5	-	8	-	-	25.0	12.5	37.5	25.0	-
		30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	2	-	-	-	50.0	-	-	-
		40人~49人	4	-	-	50.0	50.0	-	-	-	4	-	-	50.0	50.0	-	-	-
		50人~99人	6	-	-	-	16.7	83.3	-	-	6	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-
		100人~199人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	-	-	14.3	-	57.1	14.3	14.3	7	-	-	14.3	-	71.4	14.3	-
		大メーカー	16	-	-	12.5	18.8	43.8	25.0	-	16	-	-	12.5	25.0	50.0	12.5	-
中小メーカー・仲間業者		64	-	-	-	9.4	34.4	51.6	4.7	64	-	-	1.6	20.3	50.0	25.0	3.1	
小売業者		9	-	-	-	-	66.7	33.3	-	9	-	11.1	22.2	-	66.7	-	-	
最終需要家		7	-	-	-	-	42.9	57.1	-	7	-	-	-	14.3	42.9	42.9	-	
業況	良い	5	-	-	40.0	-	40.0	20.0	-	5	-	-	80.0	20.0	-	-	-	
	普通	34	-	-	-	14.7	50.0	32.4	2.9	34	-	2.9	-	38.2	55.9	-	2.9	
	悪い	64	-	-	1.6	6.3	35.9	51.6	4.7	64	-	-	3.1	6.3	54.7	34.4	1.6	
小売業	業種	61	-	-	-	16.4	34.4	42.6	6.6	61	-	-	-	34.4	32.8	27.9	4.9	
	従業者規模	1人~4人	51	-	-	-	17.6	35.3	39.2	7.8	51	-	-	-	35.3	33.3	25.5	5.9
		5人~9人	5	-	-	-	20.0	-	80.0	-	5	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-
		10人~19人	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-	4	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
		20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	21	-	-	-	23.8	28.6	42.9	4.8	21	-	-	-	42.9	28.6	23.8	4.8
		住宅地隣接商店街	26	-	-	-	11.5	34.6	42.3	11.5	26	-	-	-	30.8	26.9	34.6	7.7
		団地内商店街	3	-	-	-	33.3	-	66.7	-	3	-	-	-	33.3	-	66.7	-
その他		10	-	-	-	10.0	60.0	30.0	-	10	-	-	-	30.0	60.0	10.0	-	
業況	良い	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	
	普通	25	-	-	-	40.0	28.0	32.0	-	25	-	-	-	64.0	32.0	4.0	-	
	悪い	34	-	-	-	-	38.2	50.0	11.8	34	-	-	-	8.8	35.3	47.1	8.8	
サービス業	業種	30	-	-	6.7	6.7	26.7	50.0	10.0	30	-	-	6.7	16.7	40.0	26.7	10.0	
	従業者規模	1人~4人	24	-	-	4.2	8.3	33.3	45.8	8.3	24	-	-	-	20.8	45.8	25.0	8.3
		5人~9人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
		10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	100.0
		20人~29人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	2	-	-	100.0	-	-	-	-
		30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		普通	12	-	-	8.3	16.7	33.3	33.3	8.3	12	-	-	16.7	33.3	41.7	-	8.3
		悪い	18	-	-	5.6	-	22.2	61.1	11.1	18	-	-	-	5.6	38.9	44.4	11.1
建設業	業種	31	-	-	-	12.9	58.1	25.8	3.2	31	-	-	-	45.2	41.9	9.7	3.2	
	従業者規模	1人~4人	12	-	-	-	8.3	75.0	16.7	-	12	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-
		5人~9人	8	-	-	-	12.5	37.5	37.5	12.5	8	-	-	-	50.0	37.5	-	12.5
		10人~19人	5	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
		20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
		30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-
		50人~99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	4	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
		大企業	4	-	-	-	-	75.0	25.0	-	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
		中小企業	15	-	-	-	20.0	46.7	26.7	6.7	15	-	-	-	40.0	33.3	20.0	6.7
個人		8	-	-	-	-	87.5	12.5	-	8	-	-	-	37.5	62.5	-	-	
業況	良い	3	-	-	-	-	100.0	-	-	3	-	-	-	100.0	-	-	-	
	普通	17	-	-	-	23.5	52.9	23.5	-	17	-	-	-	64.7	35.3	-	-	
	悪い	11	-	-	-	-	54.5	36.4	9.1	11	-	-	-	-	63.6	27.3	9.1	

		問3 2021年の売上額伸び率見通し										問4 自社の業況が上向く転換点の見通し						
		『増加』				変わらない	『減少』				『短期』			『中期』		『長期』		
回答数		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加		10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
全業種	249	0.4	-	2.8	6.0	34.5	27.3	16.1	9.2	3.6	249	3.2	4.0	22.9	17.7	14.9	16.1	21.3
製造業	103	1.0	-	5.8	5.8	25.2	27.2	19.4	10.7	4.9	103	3.9	5.8	22.3	15.5	13.6	17.5	21.4
従業者規模																		
1人~4人	44	-	-	-	2.3	25.0	38.6	18.2	13.6	2.3	44	2.3	2.3	20.5	15.9	9.1	13.6	36.4
5人~9人	20	-	-	5.0	5.0	25.0	20.0	25.0	5.0	15.0	20	-	5.0	15.0	25.0	20.0	10.0	25.0
10人~19人	17	5.9	-	5.9	5.9	23.5	11.8	23.5	17.6	5.9	17	11.8	5.9	17.6	11.8	23.5	29.4	-
20人~29人	8	-	-	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	-	-	8	-	-	37.5	-	12.5	37.5	12.5
30人~39人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
40人~49人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-
50人~99人	6	-	-	16.7	-	33.3	50.0	-	-	-	6	-	-	66.7	16.7	16.7	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																		
間屋・商社	7	-	-	14.3	14.3	14.3	28.6	-	28.6	-	7	-	-	71.4	-	-	14.3	14.3
大メーカー	16	-	-	12.5	12.5	31.3	31.3	6.3	-	6.3	16	-	25.0	37.5	12.5	-	12.5	12.5
中小メーカー・仲間業者	64	1.6	-	3.1	1.6	20.3	31.3	21.9	14.1	6.3	64	3.1	1.6	15.6	17.2	20.3	21.9	20.3
小売業者	9	-	-	11.1	22.2	33.3	-	33.3	-	-	9	22.2	11.1	11.1	22.2	-	11.1	22.2
最終需要家	7	-	-	-	-	57.1	14.3	28.6	-	-	7	-	-	14.3	14.3	14.3	-	57.1
業況																		
良い	5	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-
普通	34	-	-	8.8	2.9	41.2	38.2	5.9	2.9	-	34	5.9	5.9	32.4	8.8	14.7	14.7	17.6
悪い	64	1.6	-	4.7	-	18.8	23.4	28.1	15.6	7.8	64	-	3.1	17.2	20.3	14.1	20.3	25.0
小売業	61	-	-	-	4.9	42.6	26.2	18.0	4.9	3.3	61	-	4.9	14.8	13.1	13.1	21.3	32.8
従業者規模																		
1人~4人	51	-	-	-	2.0	47.1	23.5	19.6	3.9	3.9	51	-	3.9	13.7	13.7	9.8	21.6	37.3
5人~9人	5	-	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-	-	5	-	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0
10人~19人	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																		
駅周辺商店街	21	-	-	-	-	38.1	33.3	14.3	4.8	9.5	21	-	-	4.8	14.3	19.0	23.8	38.1
住宅地隣接商店街	26	-	-	-	7.7	30.8	26.9	26.9	7.7	-	26	-	7.7	26.9	7.7	7.7	15.4	34.6
団地内商店街	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
その他	10	-	-	10.0	60.0	20.0	10.0	-	-	-	10	-	10.0	10.0	30.0	-	30.0	20.0
業況																		
良い	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
普通	25	-	-	-	4.0	60.0	28.0	8.0	-	-	25	-	8.0	16.0	4.0	24.0	12.0	36.0
悪い	34	-	-	-	2.9	32.4	23.5	26.5	8.8	5.9	34	-	2.9	11.8	20.6	5.9	29.4	29.4
サービス業	30	-	-	-	3.3	33.3	26.7	20.0	13.3	3.3	30	3.3	-	30.0	20.0	13.3	6.7	26.7
従業者規模																		
1人~4人	24	-	-	-	-	29.2	29.2	25.0	16.7	-	24	-	-	29.2	20.8	8.3	8.3	33.3
5人~9人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	100.0	-	-	-	-
20人~29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
業況																		
良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
普通	12	-	-	-	8.3	41.7	25.0	16.7	8.3	-	12	8.3	-	41.7	8.3	8.3	8.3	25.0
悪い	18	-	-	-	-	27.8	27.8	22.2	16.7	5.6	18	-	-	22.2	27.8	16.7	5.6	27.8
建設業	31	-	-	-	9.7	45.2	29.0	6.5	9.7	-	31	6.5	-	38.7	22.6	19.4	9.7	3.2
従業者規模																		
1人~4人	12	-	-	-	8.3	33.3	25.0	16.7	16.7	-	12	-	-	33.3	25.0	33.3	8.3	-
5人~9人	8	-	-	25.0	25.0	37.5	-	12.5	-	-	8	-	-	25.0	50.0	12.5	12.5	-
10人~19人	5	-	-	-	80.0	20.0	-	-	-	-	5	20.0	-	40.0	-	-	20.0	20.0
20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	2	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																		
官公庁	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	4	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0
大企業	4	-	-	-	25.0	75.0	-	-	-	-	4	-	-	75.0	25.0	-	-	-
中小企業	15	-	-	-	6.7	40.0	33.3	6.7	13.3	-	15	13.3	-	26.7	13.3	26.7	20.0	-
個人	8	-	-	-	12.5	12.5	50.0	12.5	12.5	-	8	-	-	37.5	50.0	12.5	-	-
業況																		
良い	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-
普通	17	-	-	-	11.8	52.9	35.3	-	-	-	17	11.8	-	47.1	17.6	17.6	-	5.9
悪い	11	-	-	-	9.1	18.2	27.3	18.2	27.3	-	11	-	-	18.2	36.4	18.2	27.3	-

		問5 地域金融機関に求めること(資金繰り以外)											
		回答数	各種補助金・助成金等の活用	ビジネスマッチング・顧客紹介	各種専門家や専門機関との連携支援	IT化・デジタル化への支援	人材獲得育成・人材派遣の支援	事業承継・M&A支援	円滑な廃業へ向けての支援	事業継続計画(BCP)の策定支援	新分野進出・業態転換の支援	資金繰り支援以外に求めるものはない	
全業種	製造業	245	58.8	30.2	13.5	8.2	6.9	6.9	5.3	3.3	2.4	16.3	
	従業者規模	1人~4人	44	54.5	22.7	2.3	6.8	6.8	6.8	6.8	2.3	2.3	13.6
		5人~9人	20	65.0	30.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	10.0	15.0
		10人~19人	16	62.5	50.0	31.3	12.5	-	-	-	6.3	-	12.5
		20人~29人	8	50.0	50.0	25.0	-	12.5	12.5	12.5	12.5	-	25.0
		30人~39人	2	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
		40人~49人	4	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	6	66.7	50.0	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-
		100人~199人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-
		大メーカー	16	62.5	50.0	6.3	18.8	-	-	12.5	6.3	12.5	6.3
		中小メーカー・仲間業者	64	59.4	31.3	7.8	6.3	4.7	7.8	3.1	3.1	4.7	15.6
小売業者		8	62.5	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	
業況	最終需要家	7	42.9	28.6	14.3	-	-	-	-	14.3	-	28.6	
	良い	5	60.0	100.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	
	普通	33	51.5	27.3	9.1	12.1	9.1	9.1	12.1	3.0	6.1	24.2	
悪い	64	64.1	34.4	10.9	6.3	3.1	4.7	1.6	6.3	6.3	7.8		
小売業	販売業	60	63.3	10.0	16.7	6.7	5.0	5.0	1.7	3.3	-	20.0	
	従業者規模	1人~4人	51	60.8	7.8	17.6	3.9	5.9	5.9	-	3.9	-	23.5
		5人~9人	5	80.0	20.0	-	40.0	-	-	20.0	-	-	-
		10人~19人	3	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
		20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	21	57.1	19.0	14.3	9.5	4.8	9.5	-	4.8	-	33.3
		住宅地隣接商店街	25	64.0	-	12.0	-	4.0	4.0	-	4.0	-	16.0
		団地内商店街	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
その他		10	80.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	10.0	
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	25	40.0	4.0	16.0	16.0	12.0	8.0	4.0	8.0	-	36.0	
	悪い	34	79.4	14.7	17.6	-	-	2.9	-	-	-	8.8	
サービス業	サービス業	28	57.1	17.9	14.3	7.1	10.7	3.6	14.3	3.6	-	21.4	
	従業者規模	1人~4人	22	50.0	22.7	9.1	4.5	4.5	-	18.2	4.5	-	27.3
		5人~9人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
		10人~19人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
		20人~29人	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
		30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普通	12	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	33.3
		悪い	16	56.3	25.0	18.8	6.3	12.5	-	18.8	6.3	-	12.5
建設業	建設業	31	58.1	38.7	6.5	9.7	9.7	12.9	3.2	-	-	19.4	
	従業者規模	1人~4人	12	66.7	41.7	-	8.3	8.3	8.3	-	-	-	25.0
		5人~9人	8	37.5	25.0	25.0	-	12.5	25.0	-	-	-	25.0
		10人~19人	5	60.0	60.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-
		20人~29人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
		30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		40人~49人	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
		50人~99人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	4	-	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0
		大企業	4	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-
		中小企業	15	53.3	46.7	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	-	-	20.0
個人		8	75.0	37.5	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
業況	良い	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
	普通	17	41.2	47.1	5.9	5.9	17.6	17.6	5.9	-	-	17.6	
	悪い	11	81.8	36.4	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	18.2	

中小企業景況調査 比較表

(令和2年10月～12月期)

製造業 (令和2年10月～12月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-57	-50	-52	-51	-68	-49	-78	-57	-81	-63	
売上額	-62	-51	-53	-54	-61	-52	-89	-60	-81	-58	
受注残	-54	-47	-51	-47	-51	-51	-78	-52	-81	-50	
収益	-55	-48	-52	-50	-60	-51	-77	-52	-82	-53	
販売価格	-17	-10	-14	-12	-26	-10	-16	-14	-21	-17	
原材料価格	-2	2	-5	2	-17	4	13	2	-3	2	
原材料在庫	-6	-2	-2	-1	-1	-2	-3	-3	-17	-1	
資金繰り	-28	-25	-41	-26	-38	-26	-31	-27	-64	-35	
雇用	残業時間	-17	-24	-50	-28	-17	-24	-32	-27	-20	-22
	人手	0	-3	0	1	-8	-1	5	-2	0	-2
同期比	売上額	-64	-59	-75	-61	-50	-60	-84	-67	-60	-61
	収益	-62	-55	-75	-59	-50	-57	-84	-60	-80	-60
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	73	57	63	59	58	53	95	69	80	58
	② 同業者間の競争の激化	33	23	25	22	17	21	47	31	40	25
	③ 利幅の縮小	20	14	25	15	17	15	11	14	-	12
	④ 大手企業との競争の激化	13	8	-	8	33	9	11	9	-	6
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	10	9	13	10	-	11	5	6	-	3
重点経営施策	① 販路を広げる	70	58	63	54	58	55	63	63	80	60
	② 経費を節減する	53	47	50	40	50	46	58	51	40	48
	③ 情報力を強化する	16	15	25	18	25	14	21	19	40	14
	④ 新製品・技術を開発する	15	11	-	12	17	8	11	12	-	10
	⑤ 提携先を見つける	10	7	-	7	-	4	21	6	20	11
借入の難易度	-1	3	17	11	8	6	-6	-1	-50	-8	

[来期の景況見通し]

業況	-51	-44	-40	-43	-68	-44	-73	-53	-80	-53	
売上額	-54	-42	-39	-45	-61	-44	-84	-52	-80	-48	
受注残	-49	-40	-39	-43	-67	-43	-74	-46	-80	-47	
収益	-49	-40	-41	-44	-68	-43	-73	-47	-62	-45	
販売価格	-16	-10	-13	-12	-25	-10	-20	-11	-23	-17	
原材料価格	-1	2	-4	2	-11	2	13	3	2	-2	
原材料在庫	-6	-3	-1	-2	-1	-3	-4	-2	-17	-1	
資金繰り	-27	-23	-39	-25	-46	-24	-32	-25	-63	-33	
雇用	残業時間	-14	-21	-38	-25	-17	-20	-32	-26	-20	-14
	人手	-2	-4	0	-1	-8	-3	5	-3	0	-4

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和2年10月～12月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-52	-48	-70	-74	-38	-43	-81	-57	
売上額	-46	-49	-68	-75	-26	-40	-82	-58	
収益	-49	-47	-69	-74	-32	-37	-82	-58	
販売価格	-6	-9	-9	-9	-2	-7	-32	-16	
仕入価格	-1	-1	-7	1	1	0	-18	-7	
在庫	9	0	-1	-3	4	-1	35	9	
資金繰り	-25	-28	-14	-48	-33	-26	-33	-37	
雇用	残業時間	-13	-14	-23	-24	-4	-11	-17	-9
	人手	0	-5	0	-3	0	-8	0	-2
同期比	売上額	-54	-53	-77	-82	-35	-45	-83	-64
	収益	-51	-52	-69	-81	-30	-43	-83	-65
	販売価格	0	-6	0	-7	0	-2	-17	-15
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	67	55	77	76	52	50	83	61
	② 同業者間の競争の激化	26	23	31	18	17	21	33	23
	③ 大型店との競争の激化	20	21	-	7	30	24	-	20
	④ 利幅の縮小	16	10	15	11	17	9	17	14
	⑤ 商店街の集客力の低下	15	14	15	19	9	14	33	17
重点経営施策	① 経費を節減する	48	44	54	52	48	45	33	36
	② 品揃えを改善する	38	28	15	17	44	30	50	36
	③ 宣伝・広告を強化する	23	24	46	31	9	22	33	29
	④ 商店街事業を活性化させる	18	12	23	15	13	11	17	15
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	12	16	-	10	17	17	17	20
借入の難易度	-2	-3	9	-12	-11	-4	-33	-5	

[来期の景況見通し]

業況	-53	-47	-61	-72	-43	-42	-83	-57	
売上額	-46	-43	-51	-64	-36	-37	-68	-53	
収益	-46	-42	-52	-63	-33	-35	-83	-53	
販売価格	-4	-8	-8	-7	5	-6	-22	-17	
仕入価格	-3	-1	-7	4	0	0	-16	-7	
在庫	7	-1	1	-3	3	-2	19	4	
資金繰り	-26	-26	-9	-44	-33	-25	-49	-35	
雇用	残業時間	-12	-12	-23	-21	-4	-11	-17	-9
	人手	-3	-6	0	-5	-4	-9	-17	-4

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和2年10月～12月期）

建設業（令和2年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-58	-46
売上額		-63	-48
収益		-62	-45
料金価格		-11	-7
材料価格		1	1
資金繰り		-23	-23
雇用	残業時間	-30	-20
	人手	3	-13
同期比	売上額	-63	-54
	収益	-67	-50
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	57	52
	② 同業者間の競争の激化	47	29
	③ 利幅の縮小	13	10
	④ 大企業との競争の激化	10	5
	⑤ 取引先の減少	7	8
重点経営施策	① 経費を節減する	43	43
	② 販路を広げる	40	39
	③ 宣伝・広告を強化する	37	18
	④ 人材を確保する	7	18
	⑤ 技術力を強化する	7	12
借入の難易度		-4	4

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-26	-25
売上額		-23	-31
受注残		-26	-28
施工高		-16	-25
収益		-16	-30
請負価格		-13	-10
材料価格		6	8
在庫		-7	-4
資金繰り		-13	-10
雇用	残業時間	-3	-12
	人手	-13	-20
同期比	売上額	-39	-36
	収益	-27	-36
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	45	30
	② 売上の停滞・減少	45	40
	③ 人手不足	29	29
	④ 利幅の縮小	19	15
	⑤ 大手企業との競争の激化	19	9
重点経営施策	① 経費を節減する	68	45
	② 販路を広げる	45	43
	③ 情報力を強化する	29	18
	④ 人材を確保する	26	31
	⑤ 技術力を高める	23	21
借入の難易度		13	7

[来期の景況見通し]

業況		-50	-40
売上額		-43	-35
収益		-41	-34
料金価格		-7	-5
材料価格		-3	1
資金繰り		-22	-19
雇用	残業時間	-27	-16
	人手	3	-13

[来期の景況見通し]

業況		-20	-22
売上額		-20	-23
受注残		-19	-22
施工高		-19	-18
収益		-16	-25
請負価格		-6	-8
材料価格		7	7
在庫		-5	-4
資金繰り		-12	-9
雇用	残業時間	-3	-10
	人手	-13	-19

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和2年10月～12月期)

製造業 (令和2年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	3年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良 い	9.2	13.7	6.0	9.6	11.7	7.0	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0			6.8
	普 通	70.6	72.6	75.9	75.6	71.2	73.0	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4			35.9
	悪 い	20.2	13.7	18.1	14.8	17.1	20.0	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6			57.3
	D・I	-11.0	0.0	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6			-50.5
	修正値	-10.8	-0.1	-10.9	-5.4	-6.0	-11.3	-9.1	-4.8	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	4.1		-50.5
	傾向値	-4.5		-6.2		-7.2		-8.3		-10.5		-17.7		-30.9		-44.1				
売上額	増 加	9.2	13.4	9.5	9.2	9.9	8.6	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1			8.7
	変 ら ず	68.1	69.8	71.5	74.0	73.0	72.4	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4			29.1
	減 少	22.7	16.8	19.0	16.8	17.1	19.0	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5			62.2
	D・I	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4			-53.5
	修正値	-13.0	-4.3	-10.1	-8.2	-5.3	-9.9	-6.0	-2.5	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	5.3		-53.9
	傾向値	-6.1		-7.8		-8.1		-8.3		-8.9		-17.2		-33.1		-48.0				
受注残	増 加	10.9	10.1	7.8	9.2	8.1	6.0	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1			6.8
	変 ら ず	69.8	73.9	74.1	74.0	73.9	76.8	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4			36.9
	減 少	19.3	16.0	18.1	16.8	18.0	17.2	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5			56.3
	D・I	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4			-49.5
	修正値	-8.8	-7.3	-9.2	-7.2	-8.5	-9.8	-7.7	-4.7	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	5.8		-49.4
	傾向値	-4.7		-5.9		-7.2		-8.4		-9.8		-17.5		-30.9		-43.4				
収益	増 加	9.2	11.8	6.9	10.1	7.2	7.8	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1			6.8
	変 ら ず	69.8	68.9	71.5	72.3	74.8	71.5	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4			37.9
	減 少	21.0	19.3	21.6	17.6	18.0	20.7	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5			55.3
	D・I	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4			-48.5
	修正値	-10.8	-7.5	-14.8	-8.0	-10.0	-12.1	-8.8	-6.1	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	8.3		-48.7
	傾向値	-4.4		-6.9		-9.3		-10.8		-11.9		-19.1		-32.6		-45.3				
価格動向	販 売 価 格	2.5	0.8	-3.4	4.2	-0.9	0.8	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1			-16.5
	修正値	2.2	0.3	-2.9	3.5	-0.5	2.1	1.3	-3.4	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-5.1		-16.1
	傾向値	-1.4		-1.0		-0.9		-0.3		-0.2		-2.0		-5.0		-8.6				
	原 材 料 価 格	16.8	16.8	14.7	16.0	11.7	12.0	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0			-0.9
	修正値	17.5	16.6	16.7	17.5	12.6	12.8	15.3	8.2	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	-0.9		-0.9
	傾向値	18.1		18.5		17.5		15.3		13.7		11.9		9.0		5.1				
在庫・繰り	原材料在庫数 量	2.5	2.6	0.0	1.7	1.8	-0.8	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0			-6.8
	修正値	2.3	3.7	-0.1	1.3	1.2	-0.7	2.9	0.1	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	0.0		-5.9
	資 金 繰 り	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2			-27.2
修正値	-7.3	-9.2	-11.5	-5.4	-8.9	-10.3	-10.9	-7.5	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-1.0		-27.4	
前年同期比	売 上 額	-13.5		-10.4		-8.1		-12.5		-19.8		-76.0		-67.8		-64.0				
	収 益	-9.3		-13.8		-9.0		-14.3		-20.7		-76.0		-67.8		-62.0				
雇用	残 業 時 間	-3.4	-2.5	-0.8	1.7	0.0	-4.3	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3			-13.5
	人 手	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0	0.0	1.0			-1.9
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	16.1	15.1	15.5	15.3	16.2	17.2	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	24.0	38.8	18.2			18.6
	借入しない/借入の予定なし (%)	83.9	84.9	84.5	84.7	83.8	82.8	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8			81.4
	借入難易度	-9.2		-2.9		0.0		4.0		-3.2		0.0		-3.4		-1.1				
有効回答事業所数	119		116		111		112		111		100		99		103					

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対前期比	3年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1		-9.8	
	実施した・予定あり	13.4	6.8	9.6	8.4	11.7	8.8	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2		5.9	
	事業用土地・建物	-	12.5	-	-	-	-	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0	-	-	20.0	12.5		33.3	
	機械・設備の新・増設	37.5	50.0	54.5	40.0	30.8	60.0	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0		66.7	
	機械・設備の更改	68.8	62.5	72.7	90.0	69.2	70.0	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5		33.3	
	事務機器	6.3	-	9.1	-	15.4	30.0	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5		-	
	車両	12.5	37.5	9.1	-	15.4	10.0	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0		-	
	その他	6.3	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	86.6	93.2	90.4	91.6	88.3	91.2	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8		94.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.2		40.5		36.9		39.3		44.1		75.0		66.7		72.8			
人手不足		14.3		13.8		10.8		16.1		13.5		6.0		6.1		7.8				
大手企業との競争の激化		9.2		12.9		11.7		12.5		9.9		12.0		19.2		12.6				
同業者間の競争の激化		33.6		34.5		36.9		41.1		33.3		32.0		34.3		33.0				
親企業による差別の強化		-		-		-		-		-		-		1.0		-				
輸入製品との競争の激化		2.5		2.6		2.7		3.6		4.5		-		1.0		-				
合理化の不足		1.7		3.4		2.7		3.6		4.5		3.0		3.0		2.9				
利幅の縮小		30.3		28.4		22.5		22.3		23.4		19.0		16.2		20.4				
原材料高		14.3		12.9		9.9		7.1		13.5		7.0		8.1		5.8				
販売納入先からの値下げ要請		6.7		6.0		5.4		3.6		7.2		2.0		3.0		4.9				
仕入先からの値上げ要請		5.9		4.3		3.6		3.6		3.6		2.0		1.0		1.9				
人件費の増加		7.6		6.9		7.2		8.9		6.3		6.0		5.1		3.9				
人件費以外の経費の増加		-		-		0.9		0.9		0.9		1.0		1.0		1.0				
工場・機械の狭小・老朽化		9.2		8.6		10.8		10.7		8.1		7.0		8.1		9.7				
生産能力の不足		0.8		1.7		1.8		1.8		2.7		-		-		-				
下請の確保難		2.5		2.6		2.7		0.9		0.9		-		-		1.0				
代金回収の悪化		-		-		-		0.9		-		-		1.0		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		0.9		-		0.9		1.8		1.0		1.0		1.0				
地場産業の衰退		0.8		0.9		0.9		0.9		0.9		1.0		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.8		2.6		1.8		1.8		0.9		1.0		1.0		-					
為替レートの変動	1.7		1.7		2.7		0.9		1.8		2.0		1.0		1.0					
その他	1.7		0.9		1.8		3.6		-		3.0		6.1		4.9					
問題なし	7.6		8.6		11.7		8.0		6.3		9.0		5.1		3.9					
重点経営施策(%)	販路を広げる	68.9		64.7		67.6		65.2		64.0		63.0		58.6		69.9				
	経費を節減する	44.5		40.5		47.7		43.8		39.6		44.0		52.5		53.4				
	情報を強化する	18.5		15.5		15.3		16.1		15.3		11.0		13.1		15.5				
	新製品・技術を開発する	13.4		17.2		14.4		13.4		11.7		16.0		12.1		14.6				
	不採算部門を整理・縮小する	5.9		6.0		4.5		5.4		6.3		3.0		7.1		3.9				
	提携先を見つける	5.0		6.9		6.3		8.9		9.9		12.0		13.1		9.7				
	機械化を推進する	9.2		6.9		6.3		5.4		8.1		5.0		8.1		6.8				
	人材を確保する	13.4		13.8		8.1		13.4		9.9		5.0		7.1		4.9				
	パート化を図る	1.7		0.9		1.8		1.8		2.7		1.0		2.0		1.9				
	教育訓練を強化する	-		-		-		0.9		0.9		-		1.0		1.0				
	労働条件を改善する	0.8		0.9		1.8		0.9		4.5		2.0		6.1		1.9				
	工場・機械を増設・移転する	0.8		3.4		1.8		0.9		2.7		1.0		2.0		-				
	不動産の有効活用を図る	-		0.9		-		0.9		-		2.0		1.0		1.0				
	その他	0.8		-		-		-		-		-		-		1.9				
特になし	11.8		13.8		12.6		10.7		12.6		12.0		7.1		5.8					
有効回答事業所数		119		116		111		112		111		100		99		103				

小 売 業 (令和2年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	3年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良 い	9.6	2.6	4.2	6.8	1.4	4.2	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6		-
	普 通	67.1	75.0	73.6	71.3	78.9	72.2	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1		44.3
	悪 い	23.3	22.4	22.2	21.9	19.7	23.6	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3		55.7
	D・I	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7		-55.7
	修正値	-13.5	-15.8	-21.6	-14.9	-20.2	-23.9	-19.1	-22.3	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	9.9	-53.3
	傾向値	-14.7		-15.5		-16.3		-16.9		-18.2		-24.3		-35.3		-45.0			
売上額	増 加	9.6	3.9	6.9	8.2	5.6	8.3	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9		1.6
	変 ら ず	71.2	80.3	72.3	72.6	83.1	75.0	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5		49.2
	減 少	19.2	15.8	20.8	19.2	11.3	16.7	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6		49.2
	D・I	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7		-47.6
	修正値	-10.5	-9.7	-16.9	-10.5	-10.4	-11.9	-15.4	-18.4	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	10.3	-45.9
	傾向値	-10.9		-11.9		-11.0		-10.7		-12.7		-19.5		-31.8		-41.9			
収益	増 加	8.2	3.9	6.9	5.5	1.4	8.3	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2		1.6
	変 ら ず	71.3	76.4	70.9	74.0	80.3	72.3	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0		49.2
	減 少	20.5	19.7	22.2	20.5	18.3	19.4	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8		49.2
	D・I	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6		-47.6
	修正値	-11.8	-14.3	-18.3	-14.1	-18.8	-13.1	-17.8	-23.0	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	6.3	-46.1
	傾向値	-14.5		-15.0		-14.8		-15.0		-16.0		-22.5		-33.7		-42.6			
価格動向	販売価格	-1.3	5.3	5.5	-2.7	7.0	4.1	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5		-1.6
	修正値	-0.3	5.0	4.6	-1.9	6.6	4.6	3.3	6.5	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	6.0	-4.1
	傾向値	0.0		0.5		2.3		3.5		4.0		1.9		-2.8		-6.4			
	仕入価格	11.0	11.9	12.5	6.9	16.9	12.5	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3		-3.3
	修正値	10.1	14.0	12.3	6.4	15.9	12.5	20.7	15.2	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	1.2	-3.3
	傾向値	12.1		12.2		12.9		14.0		13.9		10.4		5.7		0.7			
在庫金繰り	在庫数量	0.0	-1.3	0.0	-4.1	1.4	-2.8	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5	8.2	0.0		6.6
	修正値	-0.6	0.4	0.2	-4.3	1.2	-2.1	0.8	-3.0	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	7.9	7.2
	資金繰り	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9		-26.3
修正値	-11.8	-16.9	-20.6	-13.3	-20.2	-20.7	-18.3	-22.1	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	10.0	-26.2	
前年同期比	売上額	-8.2		-18.0		-15.5		-16.7		-14.1		-59.0		-60.2		-54.1			
	収 益	-15.1		-19.4		-19.7		-20.8		-12.7		-62.6		-57.1		-50.9			
	販売価格	0.0		4.1		8.5		6.9		-1.4		-12.5		-9.5		0.0			
雇用	残業時間	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7		-11.5
	人 手	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0	0.0	-4.7		-3.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.5	8.0	11.3	9.9	10.0	11.3	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9		4.9
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.5	92.0	88.7	90.1	90.0	88.7	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1		95.1
	借入難易度	-8.8		-12.1		-14.1		-12.7		-8.8		-8.1		-3.7		-1.9			
有効回答事業所数		73		72		71		72		71		56		63		61			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	3年 1月~3月期
		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	0.0	1.6		0.0
	実施した・予定あり	4.3	2.7	4.3	1.4	8.6	4.3	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3		0.0
	事業用土地・建物	33.3	-	33.3	-	16.7	-	100.0	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-		-
	事務機器	66.7	100.0	33.3	100.0	16.7	66.7	-	-	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0	-	-		-
	車両	-	-	33.3	-	16.7	66.7	-	-	28.6	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0		-
	その他	-	-	-	-	50.0	-	-	-	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.7	97.3	95.7	98.6	91.4	95.7	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7		100.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.8		48.6		49.3		50.0		45.1		69.6		60.3		67.2		
	人手不足	12.3		12.5		16.9		6.9		9.9		7.1		7.9		4.9			
	同業者間の競争の激化	30.1		25.0		31.0		30.6		25.4		16.1		22.2		26.2			
	大型店との競争の激化	27.4		25.0		32.4		27.8		21.1		19.6		20.6		19.7			
	輸入製品との競争の激化	1.4		1.4		1.4		2.8		7.0		3.6		3.2		-			
	利幅の縮小	9.6		12.5		15.5		12.5		15.5		10.7		14.3		16.4			
	取扱商品の陳腐化	4.1		5.6		5.6		5.6		9.9		7.1		9.5		6.6			
	販売商品の不足	2.7		2.8		1.4		-		-		1.8		-		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		1.4		-		-		-		1.8		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	12.3		11.1		7.0		6.9		7.0		1.8		4.8		4.9			
	人件費の増加	5.5		9.7		4.2		4.2		4.2		3.6		3.2		4.9			
	人件費以外の経費の増加	1.4		-		-		2.8		-		1.8		1.6		1.6			
	取引先の減少	8.2		11.1		7.0		8.3		5.6		7.1		6.3		4.9			
	商圏人口の減少	5.5		2.8		5.6		2.8		1.4		1.8		4.8		1.6			
	商店街の集客力の低下	19.2		19.4		16.9		18.1		19.7		10.7		17.5		14.8			
	店舗の狭小・老朽化	4.1		2.8		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		1.6		4.9			
	地価の高騰	-		1.4		1.4		1.4		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	6.8		2.8		5.6		11.1		5.6		1.8		4.8		3.3			
	地場産業の衰退	-		1.4		1.4		-		-		1.8		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.4		-		1.4		-		-		-			
	その他	1.4		2.8		1.4		1.4		4.2		8.9		3.2		-			
	問題なし	8.2		9.7		7.0		6.9		7.0		5.4		3.2		4.9			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	39.7		33.3		35.2		36.1		31.0		35.7		30.2		37.7			
	経費を節減する	41.1		33.3		42.3		40.3		42.3		39.3		44.4		47.5			
	宣伝・広告を強化する	28.8		27.8		22.5		23.6		25.4		21.4		19.0		23.0			
	新しい事業を始める	2.7		2.8		2.8		2.8		4.2		3.6		1.6		3.3			
	店舗・設備を改装する	2.7		8.3		4.2		2.8		5.6		1.8		3.2		1.6			
	仕入先を開拓・選別する	4.1		2.8		2.8		4.2		8.5		3.6		4.8		4.9			
	営業時間を延長する	-		1.4		-		-		1.4		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	21.9		16.7		18.3		15.3		14.1		19.6		9.5		11.5			
	商店街事業を活性化させる	24.7		19.4		12.7		20.8		14.1		14.3		20.6		18.0			
	機械化を推進する	-		-		2.8		-		1.4		1.8		-		1.6			
	人材を確保する	8.2		11.1		9.9		5.6		4.2		8.9		7.9		8.2			
	パート化を図る	2.7		4.2		1.4		1.4		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.4		4.2		2.8		1.4		1.4		-		-		1.6			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.4		-		1.4		-		1.6		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	11.0		22.2		16.9		19.4		16.9		19.6		17.5		14.8			
	有効回答事業所数		73		72		71		72		71		56		63		61		

サービス業（令和2年10～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	3年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良 い	5.6	5.9	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-
	普 通	72.2	67.6	77.2	62.9	77.1	74.2	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9		46.7
	悪 い	22.2	26.5	17.1	25.7	20.0	22.9	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1		53.3
	D・I	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1		-53.3
	修正値	-15.8	-16.1	-9.9	-13.7	-21.9	-19.0	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-7.7	-50.4
	傾 向 値	-20.6		-17.3		-16.1		-16.4		-16.1		-23.1		-34.2		-43.2			
売上額	増 加	11.1	5.9	11.4	17.1	2.9	2.9	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4		3.3
	変 ら ず	69.5	73.5	71.5	62.9	80.0	71.4	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5		50.0
	減 少	19.4	20.6	17.1	20.0	17.1	25.7	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1		46.7
	D・I	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7		-43.4
	修正値	-6.1	-12.7	-7.4	-2.8	-16.0	-18.4	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	2.3	-42.7
	傾 向 値	-14.1		-10.1		-8.9		-10.3		-13.7		-27.0		-44.4		-56.6			
収益	増 加	8.3	2.9	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4		3.3
	変 ら ず	75.0	70.6	74.3	65.7	80.0	71.4	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5		50.0
	減 少	16.7	26.5	17.1	14.3	17.1	25.7	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1		46.7
	D・I	-8.4	-23.6	-8.5	5.7	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7		-43.4
	修正値	-8.9	-19.0	-9.5	1.7	-16.4	-18.2	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-2.5	-40.6
	傾 向 値	-15.2		-13.0		-12.2		-11.8		-14.1		-26.5		-41.8		-53.5			
価格動向	料 金 価 格	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-10.0	-3.5		-6.7
	〃 修正値	-0.3	1.4	1.8	0.3	1.0	-2.2	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-13.8	-6.8
	〃 傾向値	0.7		0.0		0.4		2.2		3.6		0.2		-2.7		-5.0			
	材 料 価 格	16.6	14.7	8.6	17.1	5.7	8.6	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	0.0	-6.9		-3.4
	〃 修正値	16.6	16.4	8.9	16.6	5.9	7.4	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-7.7	-2.7
	〃 傾向値	16.2		15.7		13.6		11.7		12.3		11.7		10.3		8.7			
在資産・繰り	資 金 繰 り	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0		-23.3
	〃 修正値	-6.3	-7.0	-6.3	-10.0	-9.2	-12.3	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	10.7	-22.1
前年同期比	売 上 額	-11.1		-20.0		-20.0		-14.3		-30.3		-93.1		-69.1		-63.4			
	収 益	-11.1		-20.0		-17.1		-14.2		-24.2		-89.7		-65.5		-66.7			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-8.3	0.0	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7		-26.7
	手	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1		3.3
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.9	8.8	11.4	13.9	11.4	14.3	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9		3.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	86.1	91.2	88.6	86.1	88.6	85.7	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1		96.7
	借入難易度	-3.1		-16.7		-6.7		-12.9		-17.2		-7.4		-12.0		-3.9			
有効回答事業所数		36		35		35		35		33		29		29		30			

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対 前期比	3年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9	-8.6	0.0	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9		-3.5	
	実施した・予定あり	11.1	14.7	11.4	5.6	14.3	14.3	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1		10.7	
	事業用土地・建物	25.0	20.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	75.0	60.0	25.0	100.0	20.0	60.0	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0		33.3	
	機械・設備の更改	50.0	60.0	75.0	-	40.0	40.0	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0		33.3	
	事務機器	25.0	20.0	25.0	100.0	40.0	40.0	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-		66.7	
	車両	-	-	-	-	20.0	-	-	33.3	66.7	-	-	50.0	-	-	50.0	-		33.3	
	その他	-	-	25.0	-	-	20.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	88.9	85.3	88.6	94.4	85.7	85.7	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9		89.3	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.7		40.0		28.6		34.3		42.4		69.0		55.2		56.7			
人手不足		11.1		17.1		14.3		2.9		3.0		3.4		-		3.3				
同業者間の競争の激化		33.3		34.3		40.0		40.0		39.4		44.8		37.9		46.7				
大企業との競争の激化		-		-		2.9		2.9		6.1		-		6.9		10.0				
合理化の不足		5.6		8.6		2.9		5.7		3.0		6.9		3.4		-				
利幅の縮小		16.7		8.6		8.6		8.6		12.1		3.4		3.4		13.3				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		5.6		11.4		8.6		5.7		-		-		-		3.3				
料金の値下げ要請		-		-		-		-		3.0		3.4		-		-				
人件費の増加		19.4		8.6		17.1		20.0		15.2		3.4		6.9		3.3				
人件費以外の経費の増加		2.8		-		-		2.9		-		-		-		-				
技術力の不足		2.8		5.7		-		2.9		3.0		-		-		-				
取引先の減少		11.1		2.9		5.7		2.9		6.1		-		-		6.7				
商圏人口の減少		8.3		8.6		5.7		5.7		6.1		10.3		3.4		3.3				
地価の高騰		-		-		-		2.9		-		-		-		3.3				
駐車場の確保難		2.8		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		2.8		5.7		2.9		2.9		6.1		3.4		6.9		3.3				
代金回収の悪化		2.8		2.9		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		2.8		2.9		2.9		5.7		3.0		-		3.4		3.3				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		3.0		-		3.4		3.3					
問題なし	11.1		25.7		25.7		17.1		18.2		10.3		17.2		13.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.7		34.3		28.6		34.3		36.4		24.1		31.0		40.0				
	経費を節減する	44.4		37.1		31.4		37.1		30.3		31.0		27.6		43.3				
	宣伝・広告を強化する	27.8		25.7		28.6		28.6		36.4		41.4		27.6		36.7				
	新しい事業を始める	2.8		-		2.9		2.9		-		3.4		3.4		3.3				
	店舗・設備を改装する	8.3		8.6		8.6		8.6		3.0		10.3		10.3		6.7				
	提携先を見つける	-		-		2.9		-		9.1		-		6.9		3.3				
	技術力を強化する	8.3		5.7		11.4		8.6		6.1		6.9		3.4		6.7				
	機械化を推進する	-		2.9		-		-		-		3.4		-		-				
	人材を確保する	11.1		8.6		11.4		11.4		9.1		6.9		6.9		6.7				
	パート化を図る	2.8		-		-		2.9		3.0		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		2.9		-		6.9		-		3.3				
	労働条件を改善する	2.8		-		-		-		3.0		-		-		3.3				
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.9		-		-		3.4		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	16.7		31.4		34.3		22.9		24.2		31.0		27.6		23.3					
有効回答事業所数		36		35		35		35		33		29		29		30				

建設業（令和2年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		対前期比	3年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良い	28.2	23.7	15.4	25.6	13.2	20.5	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0		6.7
	普通	66.7	71.0	76.9	69.3	81.5	79.5	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0		66.6
	悪い	5.1	5.3	7.7	5.1	5.3	-	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0		26.7
	D・I	23.1	18.4	7.7	20.5	7.9	20.5	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0		-20.0
	修正値	20.0	17.1	7.9	19.1	9.9	19.7	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	0.0	-19.7
	傾向値	8.0		10.6		11.6		12.3		11.3		4.6		-5.6		-15.0			
売上額	増加	20.5	28.2	25.6	23.1	31.6	17.9	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7		6.5
	変わらず	69.2	66.7	61.6	71.8	57.9	77.0	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0		67.7
	減少	10.3	5.1	12.8	5.1	10.5	5.1	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3		25.8
	D・I	10.2	23.1	12.8	18.0	21.1	12.8	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6		-19.3
	修正値	10.3	21.5	11.8	22.9	21.2	11.8	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	25.4	-20.1
	傾向値	4.8		6.7		11.9		13.6		10.0		0.5		-15.7		-27.6			
受注残	増加	20.5	25.6	15.4	25.6	18.4	12.8	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3		9.7
	変わらず	71.8	69.3	71.8	66.7	76.3	79.5	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7		64.5
	減少	7.7	5.1	12.8	7.7	5.3	7.7	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0		25.8
	D・I	12.8	20.5	2.6	17.9	13.1	5.1	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7		-16.1
	修正値	14.5	18.6	0.3	18.4	17.0	5.2	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	17.1	-18.9
	傾向値	10.2		8.7		9.7		9.7		5.1		-3.7		-17.3		-28.0			
施工高	増加	12.8	23.1	20.5	17.9	18.4	12.8	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3		3.2
	変わらず	79.5	71.8	71.8	74.4	73.7	79.5	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7		77.4
	減少	7.7	5.1	7.7	7.7	7.9	7.7	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0		19.4
	D・I	5.1	18.0	12.8	10.2	10.5	5.1	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7		-16.2
	修正値	7.7	16.1	10.9	12.8	10.5	5.2	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	19.8	-19.2
	傾向値	8.6		9.0		10.9		9.0		4.4		-4.4		-17.7		-24.6			
収益	増加	20.5	23.1	15.4	10.3	13.2	10.3	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3		9.7
	変わらず	66.7	69.2	74.3	82.0	76.3	84.6	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7		67.7
	減少	12.8	7.7	10.3	7.7	10.5	5.1	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0		22.6
	D・I	7.7	15.4	5.1	2.6	2.7	5.2	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7		-12.9
	修正値	8.9	13.5	6.3	6.5	1.4	7.1	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	29.9	-15.5
	傾向値	1.9		4.8		6.1		4.2		1.6		-5.5		-17.7		-24.8			
価格動向	請負価格	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7		-3.2
	修正値	6.6	12.0	4.1	2.9	1.9	3.4	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-1.6	-5.6
	傾向値	0.3		2.6		3.9		3.6		1.9		-2.2		-6.6		-9.8			
	材料価格	28.2	20.5	23.0	23.1	21.1	15.3	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7		6.5
	修正値	30.7	20.9	24.2	27.7	22.8	16.9	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	-4.4	7.3
傾向値	27.5		28.9		27.0		25.0		22.4		19.9		17.8		14.2				
在庫・繰り	在庫数量	5.1	-2.6	5.1	0.0	5.3	0.0	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	0.0		-6.5
	修正値	4.5	-1.1	3.2	0.1	4.9	-0.9	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-0.6	-5.3
	資金繰り	7.6	0.0	-2.6	5.1	-2.6	-2.6	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0		-9.6
修正値	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	0.8	-11.6	
前年同期比	売上額	10.2		15.3		15.8		0.0		5.8		-49.9		-46.7		-38.7			
	収益	2.5		7.7		2.7		2.7		11.5		-46.7		-40.0		-26.7			
雇用	残業時間	5.1	10.3	2.6	0.0	-5.3	2.5	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7		-3.3
	人手	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0		-12.9
借入金	借入をしない／借入の予定あり (%)	28.9	30.8	23.1	29.7	28.9	28.2	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0		41.9
	借入をしない／借入の予定なし (%)	71.1	69.2	76.9	70.3	71.1	71.8	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0		58.1
	借入難易度	10.2		5.3		8.1		9.1		12.1		13.3		20.7		13.3			
有効回答事業所数		39		39		38		37		35		30		30		31			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成31年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		対前期比	3年 1月~3月期	
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	0.0	
	実施した・予定あり	25.6	17.9	7.7	17.9	18.4	7.7	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	10.0	
	事業用土地・建物	10.0	14.3	33.3	14.3	28.6	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	66.7	
	機械・設備の新・増設	40.0	42.9	66.7	42.9	14.3	66.7	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	
	機械・設備の更改	40.0	42.9	33.3	28.6	42.9	33.3	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	33.3	
	事務機器	30.0	14.3	-	42.9	14.3	-	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3
	車両	40.0	57.1	66.7	28.6	57.1	66.7	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	-	33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	74.4	82.1	92.3	82.1	81.6	92.3	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	90.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.8		25.6		28.9		35.1		28.6		46.7		56.7		45.2		
人手不足		38.5		35.9		31.6		43.2		31.4		26.7		23.3		29.0			
大手企業との競争の激化		12.8		23.1		21.1		13.5		20.0		16.7		20.0		19.4			
同業者間の競争の激化		48.7		38.5		34.2		37.8		40.0		33.3		43.3		45.2			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-			
合理化の不足		10.3		12.8		5.3		8.1		11.4		10.0		10.0		6.5			
利幅の縮小		7.7		12.8		13.2		13.5		14.3		30.0		23.3		19.4			
材料価格の上昇		20.5		17.9		26.3		21.6		5.7		3.3		3.3		6.5			
下請の確保難		10.3		7.7		7.9		5.4		-		-		-		3.2			
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		-		3.3		-		-			
人件費の増加		20.5		15.4		18.4		18.9		17.1		16.7		16.7		16.1			
人件費以外の経費の増加		2.6		5.1		5.3		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2			
技術力の不足		2.6		7.7		5.3		5.4		2.9		3.3		-		3.2			
代金回収の悪化		-		-		2.6		-		2.9		3.3		-		-			
天候の不順		-		5.1		-		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		2.9		3.3		-		-			
その他		-		-		-		-		-		3.3		3.3		3.2			
問題なし		5.1		10.3		10.5		5.4		14.3		3.3		6.7		3.2			
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.6		38.5		44.7		37.8		40.0		40.0		46.7		45.2			
	経費を削減する	59.0		48.7		52.6		48.6		51.4		56.7		70.0		67.7			
	情報力を強化する	23.1		20.5		21.1		18.9		25.7		26.7		26.7		29.0			
	新しい工法を導入する	5.1		5.1		-		2.7		5.7		-		-		3.2			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	技術力を高める	28.2		25.6		23.7		24.3		20.0		20.0		20.0		22.6			
	人材を確保する	33.3		28.2		28.9		35.1		28.6		33.3		16.7		25.8			
	パート化を図る	2.6		2.6		2.6		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2			
	教育訓練を強化する	2.6		2.6		2.6		5.4		2.9		3.3		3.3		-			
	労働条件を改善する	-		2.6		7.9		5.4		-		3.3		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		2.6		-		-		2.9		3.3		3.3		-			
	その他	-		-		2.6		-		-		3.3		3.3		-			
	特になし	5.1		12.8		7.9		13.5		14.3		3.3		3.3		6.5			
有効回答事業所数	39		39		38		37		35		30		30		31				

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和2年10～12月期を対象に令和2年12月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 225 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	103	44	20	17	8	2	4	6	2	0
小 売 業	61	51	5	4	1	0	0	0	0	0
サービス業	30	24	2	1	2	1	0	0	0	0
建 設 業	31	12	8	5	1	1	2	2	0	0
業 種 計	225	131 (58.2)	35 (15.6)	27 (12.0)	12 (5.3)	4 (1.8)	6 (2.7)	8 (3.6)	2 (0.9)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	5
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	8
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	6
	飲食料品	17
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和2年度第3四半期（令和2年10月～令和2年12月）
令和3年2月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

2-2-010
